

有価証券報告書

事業年度 自 平成23年1月1日
(第120期) 至 平成23年12月31日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
2. 財務諸表等	92
第6 提出会社の株式事務の概要	124
第7 提出会社の参考情報	125
1. 提出会社の親会社等の情報	125
2. その他の参考情報	125
第二部 提出会社の保証会社等の情報	126
内部統制報告書	
監査報告書	
前連結会計年度	
当連結会計年度	
前事業年度	
当事業年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第120期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	567,306	604,974	524,534	604,548	676,903
経常利益 (百万円)	43,201	14,792	20,029	42,478	49,927
当期純利益 (百万円)	19,498	1,020	9,093	21,427	28,386
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	23,863
純資産額 (百万円)	250,799	202,642	209,052	212,963	222,174
総資産額 (百万円)	671,116	639,941	613,230	622,243	671,610
1株当たり純資産額 (円)	868.21	689.70	712.91	723.04	753.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.31	3.89	34.66	81.67	108.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	28.3	30.5	30.5	29.4
自己資本利益率 (%)	9.1	0.5	4.9	11.4	14.7
株価収益率 (倍)	13.4	200.0	23.1	10.4	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,593	25,879	64,524	69,724	18,945
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△65,166	△58,067	△34,259	△35,400	△51,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,691	34,088	△22,781	△25,633	28,009
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,361	18,525	27,527	34,157	28,511
従業員数 (人)	18,410	20,369	20,832	22,242	22,320
[外、平均臨時雇用者数]	[4,687]	[4,023]	[3,226]	[3,733]	[4,152]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	287,139	321,068	245,356	348,094	398,942
経常利益 (百万円)	24,144	27,365	3,195	20,984	18,648
当期純利益 (百万円)	16,410	14,989	495	14,259	13,988
資本金 (百万円)	42,658	42,658	42,658	42,658	42,658
発行済株式総数 (千株)	263,043	263,043	263,043	263,043	263,043
純資産額 (百万円)	172,856	175,169	174,463	183,632	191,859
総資産額 (百万円)	508,615	531,026	490,613	521,768	556,378
1株当たり純資産額 (円)	658.86	667.70	665.01	699.98	731.35
1株当たり配当額 (円)	20.00	18.00	18.00	20.00	23.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.54	57.13	1.88	54.35	53.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.0	33.0	35.6	35.2	34.5
自己資本利益率 (%)	9.8	8.6	0.3	8.0	7.5
株価収益率 (倍)	16.0	13.62	426.60	15.60	17.33
配当性向 (%)	32.0	31.5	957.4	36.8	43.1
従業員数 (人)	5,269	5,407	5,570	6,162	6,216
[外、平均臨時雇用者数]	[900]	[881]	[502]	[412]	[374]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、英国ダンロップ社の出資により明治42年に創業した「ダンロップ・ラバー・カンパニー（ファー・イースト）リミテッド」日本支店（本社香港）の資産を継承して、大正6年3月6日に「ダンロップ護謨（極東）株式会社」として神戸市に設立され、各種タイヤ・チューブ、工業用・医療用ゴム製品の製造・販売を始め、以降次の変遷を経て現在に至ります。

年月	経歴
大正6年3月	ダンロップ護謨（極東）株式会社を設立（資本金118万円） （全額英国ダンロップ社が出資）
昭和12年2月	社名を日本ダンロップ護謨株式会社と改称
昭和17年11月	敵産管理法により、株式を大倉産業(株)、トヨタ自動車工業(株)、日産自動車(株)、ヂーゼル自動車工業(株)、川崎重工業(株)及び東洋紡績(株)へ譲渡
昭和18年1月	社名を中央ゴム工業株式会社と改称
昭和24年8月	大蔵大臣の指示により、中央ゴム工業株式会社はその経営、資産の全部を英国ダンロップ社へ返還、同時に社名を従来の日本ダンロップ護謨株式会社に復帰
昭和35年4月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携（日本側株主の持分比率約30%）
昭和36年6月	愛知県豊田市にて名古屋工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和36年10月	増資に際し、(株)日本長期信用銀行（現(株)新生銀行）と資本提携（この時の日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率は50：50）
昭和38年9月	増資により日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率が56：44となり、日本側株主が経営権を取得
昭和38年10月	社名を住友ゴム工業株式会社と改称するとともに、当社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨株式会社（(株)日本ダンロップ）を資本金1億円で設立
昭和47年1月	兵庫県加古川市にて加古川工場操業開始（テニスボール、防舷材等の非タイヤ工場）
昭和49年8月	福島県白河市にて白河工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和50年1月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所（市場第二部）に株式上場
昭和56年5月	オートタイヤ(株)の発行済株式総数の48%の株式を取得し、役員のパ遣、生産の受委託等により同社と全面提携
昭和58年12月	英国ダンロップ社が保有する当社の全株式（発行済株式総数の40%）を日本側株主が取得
昭和59年1月	英国ダンロップ社より日本、台湾、韓国における「ダンロップ」商標権譲受け
昭和59年7月	フランスの当社現地法人が、仏ダンロップ社の暖簾借りによりフランスにおける経営を開始（同年12月31日付で資産を正式買収）
昭和60年1月	英国、西独の当社現地法人が英国ダンロップ社から現地のタイヤ工場を買収し経営を開始
昭和61年5月	岡山県勝田町にタイヤテストコース竣工
昭和61年12月	米国の自動車タイヤメーカーを買収（出資比率は直接・間接所有の合計で約98%）
昭和62年6月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所の第一部銘柄に指定
平成6年4月	兵庫県市島町（現丹波市）にゴルフ科学計測所を開設
平成6年8月	神戸市中央区に本社新社屋竣工
平成7年1月	阪神大震災により神戸工場・技術研究センターの建屋が被災、神戸工場を閉鎖し、生産設備を名古屋工場・白河工場等へ移管
平成7年7月	インドネシアにタイヤ・ゴルフボールの製造・販売会社P. T. Sumi Rubber Indonesiaを設立
平成8年5月	兵庫県市島町（現丹波市）にて市島工場操業開始（ゴルフボール等の非タイヤ工場）
平成11年6月	米国グッドイヤー社（The Goodyear Tire & Rubber Company）とのタイヤ事業における世界的提携に関する諸契約を締結し、同年9月から日本・北米・欧州での合併事業を開始
平成12年11月	オートタイヤ(株)の第三者割当増資による発行新株式の全額を引き受け（持分比率51.0%）
平成14年7月	中国江蘇省常熟市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（常熟）有限公司及び住友橡膠（蘇州）有限公司を設立
平成15年7月	オートタイヤ(株)、(株)日本ダンロップを吸収合併 スポーツ事業を会社分割により分割し、SRIスポーツ(株)として再編 産業品事業を会社分割により分割し、SRIハイブリッド(株)として再編
平成16年2月	名古屋証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止
平成17年5月	タイにタイヤの製造・販売会社Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成18年10月	SRIスポーツ(株)が、東京証券取引所（市場第一部）に株式上場
平成19年12月	SRIスポーツ(株)が、Roger Cleveland Golf Company, Inc. 及び同社グループ5社を買収
平成22年1月	連結子会社であるダンロップファルケンタイヤ(株)、SRIハイブリッド(株)を吸収合併
平成22年9月	中国湖南省長沙市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（湖南）有限公司を設立
平成23年6月	ブラジルにタイヤの製造・販売会社SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA. を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社81社及び関連会社15社並びにその他の関係会社1社（住友電気工業㈱）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップブランド」「ファルケンブランド」商品については、全国各地の販売子会社（ダンロップタイヤ北海道㈱、ダンロップタイヤ東北㈱等）をはじめとする代理店を経由し外部顧客へ販売しております。「グッドイヤーブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー㈱を経由し外部顧客へ販売しております。

自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ㈱を経由して販売しております。

輸出では「ダンロップブランド」「スミトモブランド」「ファルケンブランド」「オーツブランド」商品をSRIタイヤトレーディング㈱から海外の販売子会社又は商社を経由して輸出しております。

なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム㈱や子会社（㈱ダンロップリトレッドサービス等）で外注生産しております。また、関連会社の栃木住友電工㈱が製造したスチールコード（タイヤの原材料）をその他の関係会社である住友電気工業㈱を経由して仕入れております。

海外においては、インドネシアの子会社（P.T.Sumitomo Rubber Indonesia）、中国の子会社（住友橡膠（常熟）有限公司等）及びタイの子会社（Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.）が、欧米では

The Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.

（グループ）及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしております。シンガポールではSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.がアセアン地域向けの販売活動を、ロシアではDUNLOP TIRE CIS Limited Liability Companyがロシア国内向けの販売活動を、アラブ首長国連邦ではSUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENTが中近東地域向けの販売活動を、チリではSumitomo Rubber Latin America Limitadaが中南米向けの販売活動を行っております。また「ファルケンブランド」の米国代理店としてFalken Tire Corporationが、欧州代理店としてFalken Tyre Europe GmbHがあります。

(2) スポーツ事業

SRIスポーツ㈱が製造・販売するスポーツ用品（ゴルフ用品、テニス用品等）は、全国各地の販売子会社・関連会社（㈱ダンロップスポーツ、㈱ダンロップスポーツ中部等）を主とする代理店を経由して外部顧客へ販売しております。

ゴルフクラブは子会社（㈱ダンロップゴルフクラブ）で生産しております。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社（播備高原開発㈱、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発㈱等）で行っております。

海外においては、インドネシアの子会社（P.T.Sumitomo Rubber Indonesia）が、ゴルフボールの製造・販売を行っております。マレーシアの子会社（Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.）、オーストラリアの子会社

（Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.）及び英国の子会社（Srixon Sports Europe Ltd.）がゴルフボール等の販売を行っているほか、中国・香港・韓国においても子会社を通じて販売を行っております。また、台湾の関連会社（長維工業股份有限公司）がゴルフクラブを製造しており、SRIスポーツ㈱が輸入販売しております。

また、米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）が生産ないしは仕入れたゴルフ用品をカナダの子会社（Cleveland Golf Canada Corp.）等を通じて販売しております。

(3) 産業品他事業

当社が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社（㈱ダンロップホームプロダクツ等）や外部顧客へ販売しております。

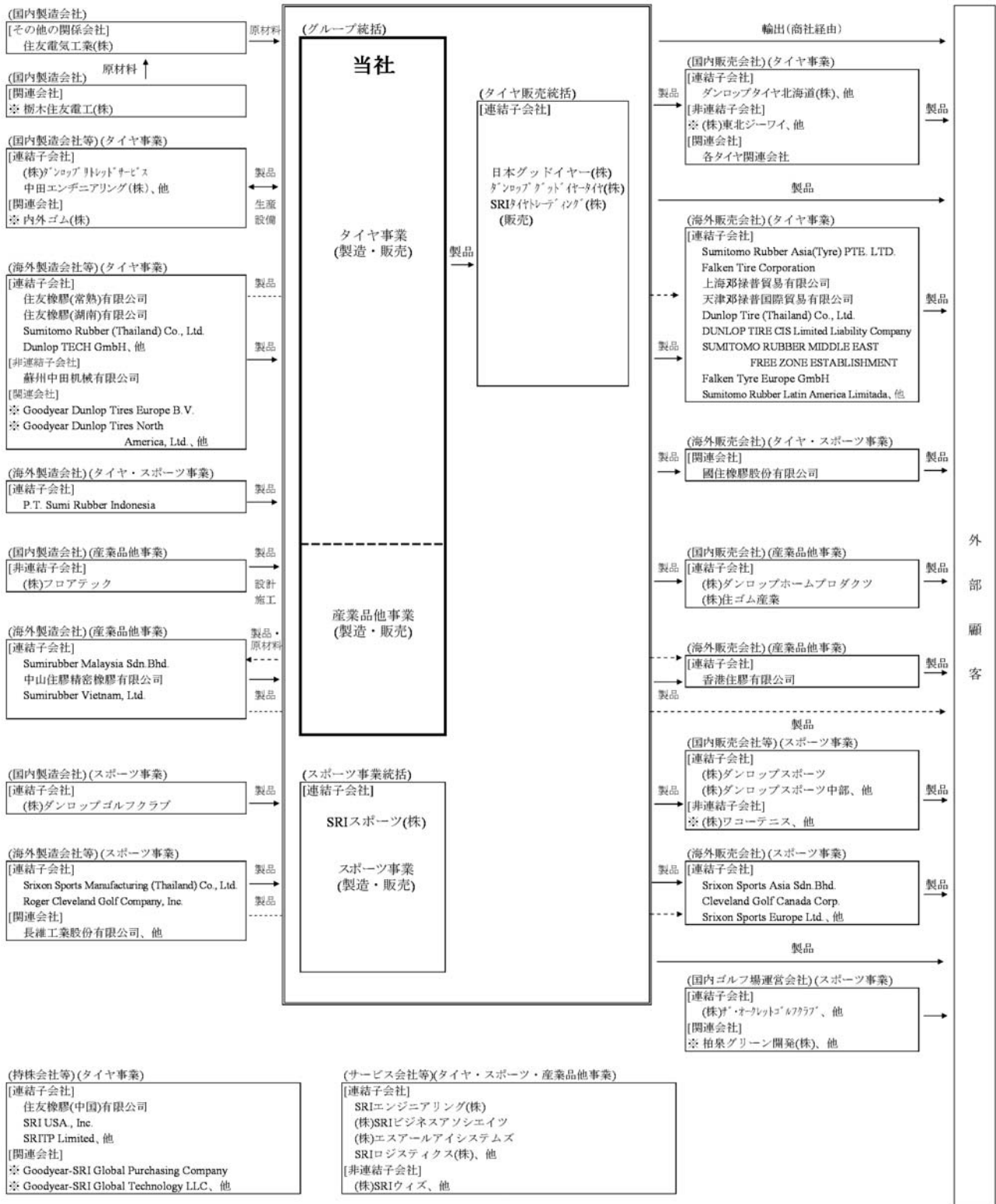
工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社（㈱フロアテック等）へ委託しております。

海外においては、マレーシアの子会社（Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.）が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、当社及びその販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っております。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じてOA機器メーカーに販売しております。

上記関係会社のほか、生産設備の管理会社（SRIエンジニアリング㈱）、情報処理業の子会社（㈱エスアールアイシステムズ）及び倉庫業・サービス業の子会社（SRIロジスティクス㈱、㈱SRIビジネスアソシエイツ等）が当社の企業集団として各事業で活動を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ダンロップタイヤ北海道㈱	札幌市白石区	90	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
ダンロップタイヤ東北㈱	仙台市宮城野区	90	〃	98.8	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
ダンロップタイヤ関東㈱	さいたま市見沼区	50	〃	98.7	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
ダンロップタイヤ中央㈱	東京都江東区	90	〃	99.3	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
ダンロップタイヤ中部㈱	名古屋市中区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
ダンロップタイヤ北陸㈱	石川県金沢市	20	〃	58.7	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
ダンロップタイヤ近畿㈱	大阪市西区	50	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
ダンロップタイヤ中国㈱	広島市西区	90	〃	98.9	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
ダンロップタイヤ四国㈱	香川県高松市	30	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
ダンロップタイヤ九州㈱	福岡市博多区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップモーターサイクルコーポレーション	東京都台東区	30	〃	100.0	モーターサイクルタイヤの販売
ダンロップグッドイヤータイヤ㈱*1	東京都江東区	1,080	〃	70.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
日本グッドイヤー㈱	東京都港区	1,500	〃	70.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
SRIタイヤトレーディング㈱*1	東京都江東区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップリトレッドサービス	兵庫県小野市	100	〃	100.0	更生タイヤの仕入 役員の兼務等……………有
中田エンジニアリング㈱	神戸市西区	10	〃	65.5	生産設備の購入 なお、当社所有の機械を賃貸している 役員の兼務等……………有
SRIロジスティクス㈱	神戸市中央区	10	〃	100.0	製品の運送、倉庫管理 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
㈱SRIビジネスアソシエイツ	神戸市中央区	30	〃	100.0	事務・技術・製造業務の委託 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
㈱エスアールアイシステムズ	神戸市中央区	100	〃	100.0	システム設計・開発…運用の委託 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
SRIエンジニアリング㈱	神戸市中央区	10	〃	100.0	生産設備の購入 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
SRIスポーツ㈱ * 1 * 2	神戸市中央区	9,208	スポーツ	61.0	当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップスポーツ	東京都港区	230	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップスポーツ エンタープライズ	兵庫県芦屋市	100	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップスポーツ中部	名古屋市中区	20	〃	66.5 (66.5)	—
㈱ダンロップスポーツ北海道	札幌市白石区	20	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップスポーツ沖縄 * 3	沖縄県那覇市	12	〃	50.0 (50.0)	—
㈱ダンロップゴルフショップ	神戸市中央区	10	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップゴルフクラブ	宮崎県都城市	100	〃	100.0 (100.0)	—
播備高原開発㈱	兵庫県赤穂郡上郡町	100	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ザ・オークレットゴルフクラブ	岡山県久米郡美咲町	35	〃	98.1 (98.1)	—
㈱住ゴム産業	大阪市中央区	60	産物品他	100.0	産製品の販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップホームプロダクツ	大阪市中央区	100	〃	100.0	産製品の販売 役員の兼務等……………有
P. T. Sumi Rubber Indonesia * 1	インドネシア ジャカルタ	100,000 千米ドル	タイヤ・ スポーツ	72.5	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
住友橡膠(常熟)有限公司 * 1	中国 江蘇省	2,502,893 千元	タイヤ	100.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
住友橡膠(湖南)有限公司 * 1	中国 湖南省	646,770 千元	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等……………有
住友橡膠(中国)有限公司 * 1	中国 江蘇省	645,038 千元	〃	100.0	役員の兼務等……………有
Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd. * 1	タイ ラヨン県	14,000,000 千タイ パーツ	〃	100.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
Dunlop Tire (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	200,000 千タイ パーツ	〃	55.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	900 千シンガ ポールドル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Sumitomo Rubber Latin America Limitada	チリ サンチアゴ	1,000 千米ドル	〃	100.0 (1.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Falken Tire Corporation	米国 カリフォルニア州	24,700 千米ドル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Falken Tyre Europe GmbH	ドイツ オッフエンバッハ	25 千ユーロ	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
DUNLOP TIRE CIS Limited Liability Company	ロシア モスクワ	270,000 千ルーブル	〃	75.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENT	UAE ドバイ	1,090 千米ドル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
SRITP Limited	ブリティッシュ バージンアイランド	6,000 千米ドル	タイヤ	60.0	—
上海邓禄普貿易有限公司	中国上海市	1,200 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
天津邓禄普国際貿易有限公司	中国天津市	1,200 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
大連邓禄普貿易有限公司	中国 遼寧省大連市	600 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
広州邓禄普貿易有限公司	中国 広東省広州市	1,200 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
SRI USA, Inc.	米国 デラウェア州	1 米ドル	〃	100.0	役員の兼務等……………有
SRI Automotive Technology, Inc.	米国 オハイオ州	4,600 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等……………有
Dunlop TECH GmbH	ドイツ ハナウ	19,000 千ユーロ	〃	100.0	パンク修理材の仕入
Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール	500 千マレーシ アドル	スポーツ	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Europe Ltd.	イギリス ハンブシャー州	7,543 千ポンド	〃	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	3,500 千豪ドル	〃	100.0 (100.0)	—
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	2,000 千カナダ ドル	〃	100.0 (100.0)	—
Roger Cleveland Golf Company, Inc	米国 カリフォルニア州	30,500 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	タイ プランチブリ県	400,000 千タイ バーツ	〃	65.0 (65.0)	—
Changshu Srixon Sports Co., Ltd.	中国 江蘇省	2,500 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Hong Kong Co., Ltd.	香港	1 香港ドル	〃	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Korea Ltd.	韓国 ソウル	2,000 千韓国ウォ ン	〃	50.0 (50.0)	—
香港住膠有限公司	香港	100 千米ドル	産業品他	100.0	原材料の販売 役員の兼務等……………有
Sumirubber Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア ケダ	28,000 千マレーシ アドル	〃	100.0	パンク修理材の仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
中山住膠精密橡膠有限公司	中国 広東省	5,000 千米ドル	〃	100.0	役員の兼務等……………有
Sumirubber Vietnam, Ltd.	ベトナム ハイフォン市	5,000 千米ドル	〃	100.0	原材料の販売 役員の兼務等……………有
(持分法適用関連会社) 内外ゴム㈱	兵庫県明石市	120	タイヤ	35.0	同社製品の仕入、営業外品の売却他
栃木住友電工㈱	栃木県宇都宮市	5,250	〃	33.3	同社の親会社である住友電気工業㈱より同社 製スチールコードを仕入れている 役員の兼務等……………有
柏泉グリーン開発㈱	神戸市北区	20	スポーツ	50.0 (50.0)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	オランダ アムステルダム	271,872 千ユーロ	タイヤ	30.0	—
Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.	米国 オハイオ州	526,505 千米ドル	〃	30.0 (30.0)	—
Goodyear-SRI Global Purchasing Company	米国 オハイオ州	1,000 千米ドル	〃	20.0	役員の兼務等……………有
その他3社					
(その他の関係会社) 住友電気工業株 * 2	大阪市中央区	99,737	電線ケーブ ル、特殊金 属線、粉末 合金等の製 造及び販売	被所有 26.9 (0.2)	スチールコードの仕入 役員の兼務等……………有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、当社連結子会社及び持分法適用会社についてセグメントの名称を記載してあります。

2. * 1 : 特定子会社に該当しております。

3. * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4. * 3 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. SRIタイヤトレーディング(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(1) 売上高	205,452百万円
(2) 経常損失	944百万円
(3) 当期純損失	1,131百万円
(4) 純資産額	△8,249百万円
(5) 総資産額	62,829百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	17,731 [3,236]
スポーツ事業	1,891 [793]
産業品他事業	2,329 [99]
全社 (共通)	369 [24]
合計	22,320 [4,152]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	千円
6,216 [374]	40.9	17.5	6,072

セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	5,321 [326]
スポーツ事業	14 [8]
産業品他事業	579 [18]
全社 (共通)	302 [22]
合計	6,216 [374]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、住友ゴム労働組合と称しており、日本ゴム産業労働組合連合等に所属しております。

平成23年12月31日現在の当社組合員数は 4,701名であります。組合とは円満に労使関係を保っており、特に特記すべき事項はありません。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、アジアを中心とする新興諸国では引き続き内需の拡大により堅調な経済成長が続きましたが、欧米諸国では一部の国々における財政の先行き不安から景気が減速し、世界経済への影響が懸念される状況となりました。

わが国経済につきましては、年初は輸出を中心に持ち直しの動きが見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響で生産活動が大幅に低下しました。その後、サプライチェーンの立て直しに伴い生産活動は回復してきましたが、電力供給の制約や急激な円高により全体として緩やかな持ち直しに留まりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴム相場が年初に史上最高値を記録するなど、主要原材料の価格が高値で推移し、国内の自動車生産台数が東日本大震災やタイの大洪水の影響で前期を下回るなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災で被災した工場や事業所を短期間で復旧したほか、低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販、海外工場における生産能力の増強並びにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みました。

この結果、当期の連結売上高は676,903百万円（前期比12.0%増）、連結営業利益は53,924百万円（前期比13.4%増）、連結経常利益は49,927百万円（前期比17.5%増）となりました。また、東日本大震災及び霧島山新燃岳の噴火に伴う損失を「災害による損失」として特別損失に4,696百万円計上しましたが、連結当期純利益は28,386百万円（前期比32.5%増）と増収増益を達成しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、591,045百万円（前期比15.0%増）、営業利益は48,819百万円（前期比23.9%増）となりました。

国内市販用タイヤは、夏タイヤでは低燃費性能と静粛性を兼ね備えたダンロップブランドの新商品「ル・マン4」や「エナセーブ」シリーズ、グッドイヤーブランドの新商品「GT-エコステージ」など、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販に努め、冬タイヤでは年初に降雪が多かったことによる増販に加えて、年末の販売も好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

国内新車用タイヤは、東日本大震災やタイの大洪水の影響で自動車生産台数が前期を大幅に下回ったものの、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販や原材料の相場価格に連動する売価決定方式に基づいて販売価格を改定したことにより、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、欧米地域での景気減速の影響があったものの、アジア、中南米、ロシアなどの新興諸国において販売を伸ばしたほか、欧州でも現地販社が順調に販路を拡大したことにより、売上高は前期を上回りました。

海外新車用タイヤは、東日本大震災やタイの大洪水の影響により海外でも自動車生産台数が一時的に減少しましたが、中国を中心とした海外での自動車生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前期を上回りました。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、58,365百万円（前期比7.7%減）、営業利益は3,640百万円（前期比40.5%減）となりました。

(ゴルフ)

国内市場では、年初の降雪と東日本大震災の影響でゴルフ場入場者数が前期を下回ったことに加え、市場全体で消費が一時的に大きく低迷しました。海外では、東南アジアや中国市場は拡大が続いたものの、韓国や欧州では消費マインドが減退傾向となり、総じて厳しい状況で推移しました。

このようななか、国内においては、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ(6代目)」が店頭販売シェアで年間首位(※)となるなど、堅調に推移しました。また、「ゼクシオ フォーゾ」や「クリーブランドゴルフ ランチャーシリーズ」などの新商品を投入し、ラインアップの充実を図りました。さらに、12月には7代目となる「ゼクシオセブン」を発売し、計画を上回る販売量となるなど、好調なスタートをきりました。ゴルフボールでも、石川遼プロが使用する「スリクソン Z-STAR」シリーズやカラーボールのバリエーションを追加した「ゼクシオ スーパーXDプラス」が好調に推移し、ゴルフボールの店頭販売シェアは年間で首位(※)となりました。

欧米市場においては、「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブや「スリクソン」のゴルフボールで新商品を投入し、クリーブランド社による積極的な販売活動の効果もあり、世界最大の米国市場でゴルフボールの市場シェアを伸ばしました。

しかしながら、東日本大震災による国内のゴルフ用品市況の落ち込みや円高の影響により、ゴルフ用品全体の売上高は前期を下回りました。

※矢野経済研究所調べ（平成23年1～12月累計金額シェア）

（テニス）

テニス用品では、硬式ラケットで「スリクソン」のラインアップを充実させるとともに、ダンロップブランドの「ネオマックス」シリーズを新たに投入しました。パボラブランドでは「ピュアドライブ」シリーズの拡販を進めました。また、世界各国の一流プレーヤーと用品の使用契約を結ぶことで、ブランド価値の向上に努めました。また、テニス用品全体の売上高は前期を下回りました。

③ 産業品他事業

産業品他事業の売上高は、27,493百万円（前期比0.2%減）、営業利益は1,460百万円（前期比31.2%減）となりました。

医療用ゴム栓は順調に販売を伸ばし、ゴム手袋や建築用の床材なども好調に推移しましたが、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品は、東日本大震災やタイの大洪水によるOA機器メーカーの減産や円高の影響で前期を下回りました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前期を若干下回りました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分に与える影響はないため、前期比較を行っております。また、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に対応しておりますので、報告セグメントのセグメント利益は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に対応する事になっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5,646百万円（同16.5%減）減少し、当連結会計年度末には28,511百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動における資金の増加は、18,945百万円（前連結会計年度比50,779百万円の収入減少）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益43,779百万円の計上、減価償却費37,606百万円の計上、たな卸資産の増加32,927百万円及び売上債権の増加21,802百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、51,570百万円（前連結会計年度比16,169百万円の支出増加）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出43,780百万円、無形固定資産の取得による支出4,225百万円及び関係会社株式の取得による支出4,439百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、28,009百万円（前連結会計年度は25,633百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、短期借入金と長期借入金の純額で35,298百万円の借入を行い、配当金の支払5,246百万円を行ったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
タイヤ事業	440,391	+13.2%
スポーツ事業	22,244	△2.2%
産業品他事業	15,415	△0.5%
合計	478,051	+11.9%

- (注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
タイヤ事業	591,045	+15.0%
スポーツ事業	58,365	△7.7%
産業品他事業	27,493	△0.2%
合計	676,903	+12.0%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国やインドなどの新興国では底堅い成長が続く一方で、欧米諸国では財政緊縮の影響で極めて低い成長になることが予想されます。わが国においては、東日本大震災からの復興需要が景気の下支えとなることが期待されますが、海外経済の減速を背景として、輸出を中心に景気の減速感が徐々に現れてくる懸念があります。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載したリスク要因を踏まえながら、次のような課題に取り組んでまいります。

〔タイヤ事業〕

国内市場におきましては、お客様の低燃費志向が一層高まっていることに対応し、これまで業界に先駆けて展開してきた低燃費タイヤのラインアップをさらに充実させるために、今後も新商品を順次投入してまいります。次年度は、「ラベリング制度」の「転がり抵抗性能」で最高ランク「AAA」を実現した低燃費タイヤ「エナセーブ・プレミアム」に加えて、「エナセーブ」ブランドを商用車に拡大するため、バン用の「エナセーブ・バン・01（ゼロワン）」や小型トラック用の「エナセーブ・SP LT38（エスピー・エルティールサンハチ）」を発売します。

海外市場におきましては、主に需要が旺盛なBRICsや東南アジア諸国における拡販を進めます。また、国内で展開してきた「エナセーブ」ブランドのグローバル展開にも着手します。次年度は、まずアジア地域から、タイ、中国、インドネシアで「エナセーブ」ブランドの低燃費タイヤを発売します。また、欧州で導入が予想される環境規制に適合する商品の発売も計画しています。

開発面では、地球環境の保護に貢献するため、「石油」由来の素材を使わない「石油外天然資源タイヤ」の開発を進めてまいります。すでに、石油外天然資源使用比率97%のタイヤ「エナセーブ97」を販売していますが、これを上回る「100%石油外天然資源タイヤ」を2013年に発売することを目指して開発を進めてまいります。

生産面では、世界各地での増販にあわせて供給能力を拡大してまいります。次年度は、中国の第2工場が稼働を開始する予定です。また、中南米地域の生産拠点としてブラジルにおいて工場建設に着手しました。今後、さらに生産能力を拡大するための方策を早急に検討し、より効率的な需給体制を構築してまいります。

〔スポーツ事業〕

国内ではゴルフ・テニス用品市場の縮小傾向が続いていることに加え、海外でも激しい競争が続くなど、今後も厳しい状況が予想される中、成長軌道を確実なものとするため、日本・欧米豪・アジア、それぞれの地域の特性に合わせたマーケティング活動を推し進め、「ゼクシオ」「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」の3ブランドを軸として、ニーズに合った商品・ブランド戦略によってゴルフクラブ、ゴルフボールを中心にシェアの拡大に努めてまいります。

商品開発の面では、打撃時の挙動を解析するコンピューターシミュレーション技術をさらに発展させ、より高い性能を持ったゴルフクラブやゴルフボール等の構造設計を実現するとともに、打球音や振り易さといった顧客の好みに対する感覚的効果を取り入れるなど、独自の視点での技術開発を推進してまいります。また、製品の基礎となる材料開発が重要との考えから、新たな素材や配合物の開発を進め、高機能商品の開発力をより一層強化してまいります。

〔産製品他事業〕

成長が期待される医療用ゴム栓事業では、需要の拡大に対応して生産能力の増強を進め、世界市場で認められる安全で高品質な商品の供給と拡販に努めます。また、独自の超高減衰テクノロジー「グラスト」が好評の制振ダンパーにつきましては、住宅向け制振システムを拡販するとともに、ビル・橋梁の耐震補強事業の分野にも積極的に販売を進めてまいります。プリンター・コピー機用精密ゴム部品、建築用の床材、土木海洋商品、手袋等につきましては、品質や機能の面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、さらなる成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成23年12月期の49.6%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費並びに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、並びに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) グッドイヤー社との提携について

当社は、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州及び北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社並びに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進及び購買のための合弁会社の運営、及び同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

当社はグッドイヤー社との間で、タイヤ事業における世界的な提携に関する諸契約を締結しております（平成11年9月1日発効）。諸契約の主な内容は次の3項目でのグッドイヤー社との関係強化であります。

1. 欧州及び北米におけるそれぞれのタイヤ生産・販売の合弁会社並びに日本におけるタイヤ販売の合弁会社の設立及び運営
2. タイヤ技術の交換促進及び共同購買のための合弁会社2社の設立及び運営
3. 株式の相互持ち合い

(2) クロスライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	契約期間
住友ゴム工業株式会社	The Goodyear Tire & Rubber Company (米国)	平成11年 9月 1日	タイヤ技術及び工程技術に関する相互使用許諾	別段の定めなし

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進しております。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携のもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っております。また、平成21年度に竣工したタイヤテクニカルセンターを当社グループのタイヤ技術研究開発の中心とし、環境に配慮した次世代タイヤ開発を担っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、19,273百万円であります。

セグメント別の主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

ダンロップブランドでは、低燃費タイヤ販売本数No.1ブランド「エナセーブ」のフラッグシップモデルとして、「エナセーブ PREMIUM (エナセーブ プレミアム)」を平成24年2月から順次新発売しました。「エナセーブ PREMIUM」は、新材料開発技術「4D NANO DESIGN」(フォーディーナノデザイン)により生み出された新開発低燃費ゴムを採用し、低燃費性能を徹底追求しました。また、新開発パターンと新開発プロファイルの採用により、タイヤの基本性能である安全性と操縦安定性を高いレベルで両立させました。

また、グッドイヤーブランドでは、世界戦略商品のトップグレードに位置するフラッグシップタイヤ「EAGLE F1 ASYMMETRIC2 (イーグル エフワン アシメトリックツー)」を平成24年2月に発売しました。「EAGLE F1 ASYMMETRIC2」は、「EAGLE F1 ASYMMETRIC」で採用された非対称パターンをさらに進化させ、燃費性能、耐摩耗性能を落とさずにウェット路面におけるブレーキング性能を向上させています。また、カーカスをねじれ剛性に強いクロスプライ構造にすることでドライ路面におけるブレーキ性能も向上させています。

当事業に係る研究開発費は16,771百万円であります。

(2) スポーツ事業

SRIスポーツ株式会社並びにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新製品の開発並びに評価、試験に取り組んでおります。

ゴルフクラブのウッドでは、ゼクシオブランドにおいて、「ゼクシオ セブン」ドライバーと「ゼクシオ セブン」フェアウェイウッドを平成23年12月に新発売しました。「ゼクシオ セブン」ドライバーとフェアウェイウッドは、新開発のシャフトにより従来モデルよりもヘッドスピードをアップさせ、ヘッド重量を従来モデルよりも増加させることにより運動エネルギーのアップを実現致しました。これら飛距離アップへのテクノロジーにより6代目モデル「新・ゼクシオ」を超える大きな飛びを実現しました。

ゴルフクラブのアイアンでは、ゼクシオブランドにおいて、「ゼクシオ セブン」アイアンを平成23年12月に新発売しました。「ゼクシオ セブン」アイアンは、番手別フェース肉厚構造を新開発し、番手毎に打点のばらつき方向にスイートエリアを拡大することでボールスピードのアップを実現しました。

当事業に係る研究開発費は1,247百万円であります。

(3) 産業品他事業

産業品では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋・土木海洋商品・高減衰ゴム並びに医療用ゴム事業等の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでおります。

また、当社独自の高減衰ゴムの採用により地震の揺れを吸収し、家の損傷を軽減させる木造住宅用制震ダンパー「MIRAIE(ミライエ)」を平成24年3月に発売しました。「MIRAIE」は、当社独自の高減衰ゴムテクノロジーで新開発した高減衰ゴムを採用、振動エネルギーを熱エネルギーに変換することで地震の揺れを効率的に吸収し続けます。これにより突然の地震や、その後も繰り返し発生する余震の揺れを効果的に吸収し続けることで家の損傷を軽減します。

当事業に係る研究開発費は1,255百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準にもとづいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績、又は各状況下で最も合理的と判断される前提にもとづき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた主なものは原材料価格、販売価格及び販売数量・構成の変化によるものであります。

主力のタイヤ事業については、原材料価格が上昇した一方で、全市場において販売価格への転嫁を積極的に進めました。また、東日本大震災やタイの大洪水による自動車メーカーの減産の影響で新車用タイヤ販売が減少しましたが、国内市販市場では冬タイヤの販売が年初の降雪に加えて年末の需要期にも好調に推移しました。この結果、前連結会計年度に対し、原材料価格全体で約552億円の減益要因、販売価格で約479億円の増益要因、販売数量・構成で約232億円の増益要因となりました。また、東日本大震災で被災した工場や事業所を短期間で復旧したほか、低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販、海外工場における生産能力の増強並びにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組んだ結果、タイヤ事業全体では増益となりました。

スポーツ事業については、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ(6代目)」が堅調に推移し、12月に発売した7代目となる「ゼクシオセブン」も計画を上回る販売量となりましたが、東日本大震災による国内のゴルフ用品市況の落ち込みや円高の影響により、減益となりました。

産業品他事業については、医療用ゴム栓が順調に販売を伸ばし、ゴム手袋や建築用の床材なども好調に推移しましたが、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品が、東日本大震災やタイの大洪水によるOA機器メーカーの減産や円高の影響で前期を下回ったため、減益となりました。

以上の結果、連結売上高は676,903百万円と前連結会計年度に比べ72,355百万円(+12.0%)の増収、連結営業利益は53,924百万円と前連結会計年度に比べ6,352百万円(+13.4%)の増益となりました。

営業外損益では、主に持分法による投資利益の計上により、当連結会計年度では収益と費用の純額で1,095百万円の増益となりました。

この結果、連結経常利益は49,927百万円と前連結会計年度に比べ7,448百万円(+17.5%)の増益となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント向上し、7.4%となりました。

特別損益では、前連結会計年度においては特別利益はなく、特別損失として退職給付費用3,090百万円、減損損失1,698百万円、固定資産除売却損820百万円、環境対策費668百万円が発生し、6,277百万円の損失でありました。また、当連結会計年度においても特別利益はなく、特別損失として災害による損失4,696百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額374百万円、減損損失162百万円、固定資産除売却損913百万円が発生した結果、6,148百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ129百万円の増益となりました。

以上の結果、法人税等及び少数株主利益を控除後の当期純利益は28,386百万円と前連結会計年度に比べ6,958百万円(+32.5%)の増益となりました。

セグメント業績の分析は「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1) 業績」の項に記載のとおりであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

この基本方針に則り、当社グループは、将来のあるべき姿を描き、持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指した「住友ゴムグループ 長期ビジョン」を策定し、公表しております。このビジョンの達成イメージは、「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力として世界一の価値を提供する企業であります。具体的な数値目標としては、2015年に連結売上高8,000億円、連結経常利益率10%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「GO for VALUE」を念頭に、目標達成に向けて邁進しビジョンの実現を図ってまいります。

具体的な経営戦略といたしましては、タイヤ事業をコア事業と位置づけ、日・米・欧におけるThe Goodyear Tire & Rubber Company（グッドイヤー社）とのアライアンスを基盤としながら、アジアを中心とした成長市場に経営資源を重点的に投下することにより、世界市場での持続的成長を達成することを経営戦略の基本としております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・財政状態

当連結会計年度末の総資産は671,610百万円と前連結会計年度末に比べ49,367百万円増加しました。売上債権等の流動資産は43,943百万円増加し、固定資産は5,424百万円増加しております。流動資産の増加は主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。また、固定資産の増加は、設備投資に伴う有形固定資産の増加が主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は449,435百万円と前連結会計年度末に比べ40,156百万円増加しており、有利子負債残高は274,216百万円と前連結会計年度末に比べ32,965百万円増加しました。

また、純資産は222,174百万円、1株当たり純資産は753円46銭となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は29.4%と、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下しております。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは32,625百万円のマイナスとなりました。これは、原材料価格の上昇に伴うたな卸資産の増加や設備投資の増加などが主な要因であります。

今後、主に海外での増販に対応するため、生産能力増強のための設備投資を継続する方針であります。販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保並びに財務体質の向上」との両立を図る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では増産及び省人化等の合理化投資を中心とし、当連結会計年度はタイヤ事業を中心に48,515百万円（リース資産(有形)含む。以下同様。）の設備投資を実施しております。

タイヤ事業においては、当社でのタイヤ増産のための設備改善及び生産設備の合理化・省人化等を中心とする設備投資を45,777百万円実施しております。主要な設備としては、当社名古屋工場・白河工場・泉大津工場及び宮崎工場の自動車タイヤ製造設備などがあげられます。

スポーツ事業においては、SRIスポーツ㈱でのゴルフボール生産改善等を中心に1,952百万円の設備投資を実施しております。

産業品他事業においても、加古川工場での医療用ゴム栓部品の増産を中心に785百万円の設備投資を実施しております。

所要資金については、主に自己資金、借入金及び社債を充当しております。

なお、当連結会計年度においては設備の除却等について重要なものはありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資産		合計
名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	2,927	7,817	482 (190) [14]	385	40	11,653	1,287
白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	8,030	9,777	2,370 (597) [9]	946	874	21,999	1,599
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ 産業品他	自動車タイヤ 製造設備 医療用ゴム栓部 品製造設備	1,845	4,845	3,704 (65) [16]	347	6	10,749	416
宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	8,305	15,457	2,521 (268)	862	847	27,995	1,377
加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業品他	医療用ゴム栓部 品・OA機器用 精密ゴム部品 製造設備他	1,626	1,613	733 (28) [9]	89	—	4,062	385
本社 (神戸市中央区)	タイヤ 産業品他	研究開発設備他	6,721	2,612	595 (21)	729	937	11,596	1,093
タイヤテスト コース (岡山県美作市) (北海道名寄市) (北海道旭川市)	タイヤ	タイヤテスト コース設備	1,266	121	3,509 (2,024)	32	—	4,929	59

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これらのリース取引については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の注記(リース取引関係)」に記載しております。

(2) 国内子会社

(平成23年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資産		合計
SRIスポーツ㈱ 市島工場他 (兵庫県丹波市)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	1,176	761	1,418 (182)	301	457	4,115	335
ダンロップタイヤ東 北㈱ 本社営業所他 (仙台市宮城野区)	タイヤ	販売設備	1,327	73	1,919 (51) [46]	114	69	3,504	440
ダンロップタイヤ中 央㈱ 本社営業所他 (東京都江東区)	タイヤ	販売設備	910	28	2,063 (14) [56]	276	43	3,322	501
中田エンジニアリン グ㈱ 本社営業所他 (神戸市西区)	タイヤ	ゴム機械 製造設備	569	96	994 (37)	10	—	1,671	100

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資産		合計
P. T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア ジャカルタ)	タイヤ スポーツ	自動車タイヤ・ ゴルフボール 製造設備	1,242	5,298	775 (241)	1,110	—	8,427	1,992
住友橡膠(常熟) 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	5,480	17,524	— [323]	2,042	—	25,047	2,469
Sumitomo Rubber (Thailand)Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	10,452	28,237	1,733 (608) [30]	2,068	245	42,737	3,266

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に各社が個別に中期的な生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定しております。

当連結会計年度末現在における当社グループの主要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりとなっております。なお、当連結会計年度末後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、59,010百万円であり、その所要資金については、主に自己資金、借入金及び社債を充当する予定であります。

(1) 新設、改修等

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
住友ゴム工業㈱	名古屋工場 (愛知県 豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,503	3,189	自己資金 借入金 社債	平成23年 1月	平成24年 12月	生産能力 3%増加
	白河工場 (福島県 白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	10,203	4,841	自己資金 借入金 社債	平成23年 1月	平成24年 12月	—
	泉大津工場 (大阪府 泉大津市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	1,883	1,030	自己資金 借入金 社債	平成23年 1月	平成24年 12月	—
	宮崎工場 (宮崎県 都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	7,113	3,427	自己資金 借入金 社債	平成23年 1月	平成24年 12月	—
	加古川工場 (兵庫県 加古川市)	産製品他	医療用ゴム栓部品 OA機器用精密 ゴム部品 製造設備他	1,844	306	自己資金 借入金 社債	平成23年 1月	平成24年 12月	—
P. T. Sumi Rubber Indonesia	インドネシア ジャカルタ	タイヤ スポーツ	自動車タイヤ ゴルフボール 製造設備	4,419	2,198	自己資金 借入金	平成23年 1月	平成24年 12月	生産能力 15%増加
住友橡膠(常熟) 有限公司	中国 江蘇省	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	3,630	1,288	自己資金 借入金	平成23年 1月	平成24年 12月	生産能力 11%増加
住友橡膠(湖南) 有限公司	中国 湖南省	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	23,500	3,624	自己資金 借入金	平成22年 9月	平成29年 12月	生産能力 30,000本/ 日
Sumitomo Rubber (Thailand) co.,Ltd.	タイ ラヨーン県	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	37,148	14,501	自己資金 借入金	平成23年 1月	平成24年 12月	生産能力 88%増加
SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA.	ブラジル パラナ州ファゼ ンダリオ・グラ ンデ市	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	28,000	—	自己資金 借入金	平成23年 7月	平成28年 12月	生産能力 15,000本/ 日

なお、当連結会計年度末以後、この有価証券報告書提出日までにSumitomo Rubber(Thailand) co.,Ltd. に新たな農業機械用タイヤ工場の建設を行うことが決定しました。概要は以下のとおりであります。

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Sumitomo Rubber (Thailand) co.,Ltd.	タイ ラヨーン県	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	9,900	—	自己資金 借入金	平成24年 5月	平成29年 12月	生産能力 50,000本/ 月

(2) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月28日	20,500	263,043	8,753	42,658	8,753	37,410

(注) 一般募集による増資である(発行価格854円、資本組入額427円)

(6)【所有者別状況】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数、100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	83	36	236	348	5	14,672	15,380	—
所有株式数 (単元)	—	854,706	8,681	893,087	664,205	31	207,768	2,628,478	195,257
割合(%)	—	32.53	0.33	33.96	25.27	0.00	7.91	100.00	—

(注) 1. 自己株式707,026株は、「個人その他」に7,070単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	70,340	26.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,708	6.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,668	4.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,362	3.94
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	7,864	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,214	1.98
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木曾 茂、 太平 茂)	米国オハイオ州アクロン (東京都千代田区大手町2丁目2番1号)	3,421	1.30
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店)	豪国ニューサウスウェールズ州シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,227	1.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行 再信託分・トヨタ自動車株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,757	1.05
計	—	140,174	53.29

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 16,708千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 10,668千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 10,362千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行
再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口) 2,757千株

3. アライアンス・バーンスタイン株式会社から、平成23年12月21日付でアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー他2社を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日時 点の所有株式数 (千株)	報告義務発生日時 点の発行済株式総 数に対する所有株 式数の割合 (%)
アライアンス・バーンスタ イン・エル・ピー	米国ニューヨーク州ニューヨーク	5,884	2.24
アクサ・ローゼンバーグ・イ ンベストメント・マネジメン ト・アジア・パシフィック・ リミテッド	シンガポール セシルストリート	503	0.19
アライアンス・バーンスタ イン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	8,706	3.31

4. フィデリティ投信株式会社から、平成23年11月22日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年11月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日時点の所有株式数 (千株)	報告義務発生日時点の発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	14,659	5.57

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 707,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,140,800	2,621,408	—
単元未満株式	普通株式 195,257	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,408	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	707,000	—	707,000	0.27
計	—	707,000	—	707,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号にもとづく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議にもとづかないもの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,836	2,617,027
当期間における取得自己株式	421	406,014

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	58	44,269	—	—
保有自己株式数	707,026	—	707,447	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針にもとづき、当事業年度の配当金は、1株当たり8円の間配当と合わせ、1株につき年23円としました。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する考えであります。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月10日 取締役会決議	2,098	8
平成24年3月29日 定時株主総会決議	3,935	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,575	1,054	930	927	1,060
最低(円)	975	653	543	693	659

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	1,060	1,030	1,007	1,017	992	942
最低(円)	980	882	892	931	868	875

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	三野 哲治	昭和20年9月7日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成23年3月	住友電気工業㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(副社長)就任 当社代表取締役社長(社長)就任 当社代表取締役取締役会長就任(現任)	(注)3	42
代表取締役社長 (社長)	池田 育嗣	昭和31年11月7日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成15年3月 平成19年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社タイヤ生産技術部長 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役社長(社長)就任(現任)	(注)3	14
代表取締役 (専務執行役員)	中野 孝紀	昭和29年11月1日生	昭和53年4月 平成11年9月 平成12年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.の事務従事 ダンロップ グッドイヤー タイヤ㈱ 代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 ダンロップファルケンタイヤ㈱ 代表取締役社長就任 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任(現任)	(注)3	8
代表取締役 (専務執行役員)	田中 宏明	昭和28年9月14日生	昭和51年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社産業品事業部長 当社執行役員就任 SRIハイブリッド㈱代表取締役社長就任 ダンロップファルケンタイヤ㈱ 代表取締役社長就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任(現任)	(注)3	19
取締役 (常務執行役員)	恩賀 賢治	昭和29年9月22日生	昭和52年4月 平成12年1月 平成15年1月 平成17年3月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 当社人事部長 P.T. Sumi Rubber Indonesiaの事務従事 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役(常務執行役員)就任(現任) ダンロップ グッドイヤー タイヤ㈱ 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10
取締役 (常務執行役員)	西 実	昭和30年5月10日生	昭和55年4月 平成14年1月 平成17年9月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社タイヤ技術本部第三技術部長 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.の事務従事 当社執行役員 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	6
取締役 (常務執行役員)	伊井 康高	昭和34年1月25日生	昭和56年4月 平成14年1月 平成17年3月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社総合企画部主幹 SRIタイヤトレーディング㈱代表取締役社長就任 当社執行役員 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	6
取締役 (常務執行役員)	石田 宏樹	昭和33年7月11日生	昭和56年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成22年2月 平成22年3月 平成23年3月	住友電気工業㈱入社 同社経営企画部長 同社自動車事業本部統合企画部長 当社佐々木専務執行役員付主幹 当社執行役員 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	5

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	黒田 豊	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 平成17年7月 平成21年3月 平成24年3月	当社入社 Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長 当社執行役員 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	3
取締役	高坂 敬三	昭和20年12月11日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成13年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月	弁護士登録 色川法律事務所入所(現任) 大阪弁護士会副会長就任 色川法律事務所代表(現任) 東洋アルミニウム(株)非常勤監査役就任(現任) (株)キーエンス非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	倉阪 克秀	昭和21年11月1日生	昭和46年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年6月	住友電気工業(株)入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社常務取締役就任 当社非常勤取締役就任(現任) 住友電気工業(株)専務取締役就任(現任)	(注)3	—
監査役	野口 紀之	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成22年3月	当社入社 当社総合企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務取締役就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	32
監査役	佐々木 保行	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成9年1月 平成9年7月 平成10年3月 平成13年1月 平成15年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月	住友電気工業(株)入社 同社法務部長 当社経理部 資金・財務担当部長 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任 SRIスポーツ(株)非常勤監査役就任(現任) 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	33
監査役	加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和63年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年3月 平成23年4月	神戸大学経営学部教授 同大学経営学部長 同大学大学院経営学研究科教授 参天製薬(株)非常勤監査役就任 NTN(株)非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任) 甲南大学特別客員教授就任(現任)	(注)4	—
監査役	三嶽 新太郎	昭和20年12月6日生	昭和43年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年3月	住友電気工業(株)入社 同社財務部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役(常勤)就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	村田 守弘	昭和21年7月20日生	昭和45年12月 昭和49年11月 平成6年12月 平成10年10月 平成14年7月 平成16年1月 平成18年4月 平成23年6月 平成24年3月	アーサーヤング東京事務所入所 公認会計士登録 東京青山法律事務所入所 アーサーアンダーセン税務事務所入所 朝日KPMG税理士法人代表 KPMG税理士法人代表社員 村田守弘会計事務所代表(現任) ドイツ証券(株)非常勤監査役(現任) カゴメ(株)社外監査役(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)6	—
計		16名				182

(注) 1. 取締役のうち高坂敬三及び倉阪克秀は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役のうち加護野忠男、三嶽新太郎及び村田守弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
8. 当社では、平成15年3月をもって執行役員制度を導入しております。常勤役員の役名及び略歴中の()内の役職は、執行役員としての役職を表しております。

本報告書提出日現在の執行役員は16名で、上記記載の池田育嗣、中野孝紀、田中宏明、恩賀賢治、西 実、伊井康高、石田宏樹及び黒田 豊のほか、福本隆洋、中瀬古広三郎、高見昌文、田中 康、山本 悟、山田直樹、原田直典及び藤本紀文の8名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会及び会計監査人のほか、以下の機関を設置しております。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っております。本報告書提出日現在で取締役は11名、うち社外取締役は2名の体制であります。

監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っております。本報告書提出日現在で監査役は5名の体制であります。監査役5名の中から2名を常勤監査役として選定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っております。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査が行うことができる体制としております。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っております。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として平成15年3月より執行役員制を導入しております。本報告書提出日現在で執行役員は16名、うち取締役を兼務しない執行役員は8名であります。

② 当該体制を採用する理由

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針とし、この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけております。経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化、社会との信頼関係を強化し、企業の社会性・透明性の向上を目指すため上記体制を採用しております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業行動基準」のひとつである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識にもとづいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、平成15年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置しております。また、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査をすすめる体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、リスク管理規定にもとづき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議いたします。

リスク分析・対応策の検討に当たっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めます。

組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部署が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行っております。

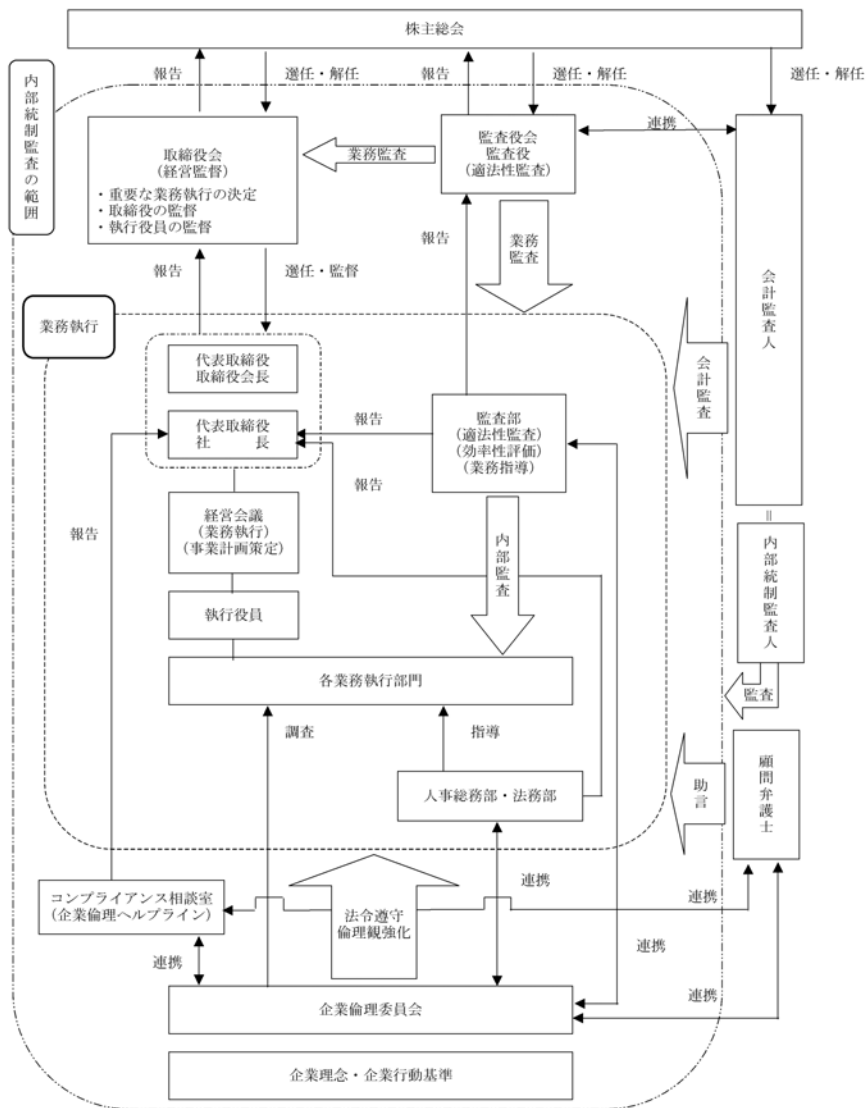
リスク管理規定にもとづきリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、全社のリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しております。

重大なリスクが顕在化し、又は顕在化が予想される場合には、危機管理規定にもとづき、社長が危機管理本部を設置いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とするものであります。

⑥ 業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針にもとづき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また、会計監査人も適宜連携を取って業務を遂行しております。

内部監査部門として社長直轄の監査部（12名体制）を設置しております。また、監査役付スタッフとして専任1名を置いております。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等にもとづき、各部署及び関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性及びコンプライアンス等の適切性の観点から、本社及び主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っている他、財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。内部監査の結果及び改善のための提言は、代表取締役社長に報告されると共に監査役会にも報告され相互連携を図っております。また、会計監査人も適宜連携を取って業務を遂行しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士は、北本 敏、千田健悟、三井孝晃の3名であります。また当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他12名であります。

なお、監査役 野口紀之は、当社において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 佐々木保行は、当社及び住友電気工業㈱において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 三嶽新太郎は、住友電気工業㈱において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 村田守弘は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

取締役 高坂敬三は、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社の業務執行の健全性及び適法性の充実に貢献することを期待して選任しております。

取締役 倉阪克秀は、住友電気工業㈱における役員としての経験を活かし、企業経営全般に対して助言を行っており、当社取締役会の経営監督機能の強化に貢献することを期待して選任しております。

監査役 加護野忠男は、経営学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と豊富な見識を活かした客観的な立場からの監査を期待して選任しております。

監査役 三嶽新太郎は、財務及び会計に関する相当程度の知見と住友電気工業㈱における常勤の監査役としての監査業務の経験を活かした客観的な立場からの監査を期待して選任しております。

監査役 村田守弘は、財務及び会計に関する相当程度の知見とドイツ証券㈱及びカゴメ㈱における非常勤の監査役としての監査業務の経験を活かした客観的な立場からの監査を期待して選任しております。

② 社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

取締役 倉阪克秀は住友電気工業㈱の専務取締役、監査役 三嶽新太郎は同社の監査役をそれぞれ兼務しております。同社は当社の自己株式を除く発行済株式の総数のうち26.81%を有する株主であり、また、同社は当社との間でタイヤの原材料等の取引関係がありますが、兼務による取引条件への影響はありません。それ以外に同社及び本人と当社との間に特別な利害関係はありません。

取締役 高坂敬三、監査役 加護野忠男及び監査役 村田守弘並びにその兼務先と当社との間に特別な利害関係はなく、当社は各氏を(株)東京証券取引所等の定めにもとづき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

③ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に付議される事項について十分な検討を行うことができるよう取締役会に付議される事項の内容について事前に説明を受けております。

社外監査役は、監査役会において社内の重要会議の内容等につき報告を受け、内部監査部門、業務執行担当役員並びに会計監査人から適宜報告及び説明を受けたうえで監査を実施しております。なお、当該監査や各社外監査役からいただいた意見や提言は、内部監査、監査役監査及び会計監査に適切に反映し、それらの実効性の向上をはかっております。

(4) 役員報酬等

① 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				支給人員
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	403	293	-	110	-	13名
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	-	-	-	3名
社外役員	23	23	-	-	-	5名

(注) 1. 支給人員は延べ人員を記載しております。

2. 当事業年度末現在の人員は、取締役10名、監査役5名であります。支給人員と相違しておりますのは、期中退任取締役5名、期中退任監査役1名が存在しているためであります。

3. 取締役及び監査役の報酬等の限度額は、平成19年3月29日開催の第115期定時株主総会において、取締役に
ついては年額600百万円以内、監査役については年額70百万円以内と決議いただいております。なお、当期
は、期中退任役員を含めまして、取締役15名に対して414百万円、監査役6名に対して54百万円を支給して
おります。

- ② 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額
報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。
- ③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
取締役の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価はありません。
- ④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は取締役の報酬等の構成を基本報酬及び賞与とし、株主総会において承認された報酬額の枠内で支給して
おります。基本報酬は、職位や担当する職務内容、責任の度合い及び会社業績などを総合的に勘案したうえで決定し
ており、賞与は、会社業績及び職務遂行に対する業績評価にもとづき配分額を決定しております。
監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給して
おります。
なお、役員の報酬等の額の決定に際しては、同程度の事業規模の国内企業における役員報酬に関する第三者の調
査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保しております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出
席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

- ① 自己の株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する
ことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とする
ため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
- ② 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決
議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当金として
剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の
議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めて
おります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを
目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

- ① 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表の合計額
- | | |
|-------|-----------|
| 119銘柄 | 12,577百万円 |
|-------|-----------|

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	2,200	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	554,900	1,786	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業胎股份有限公司	42,405,850	1,184	取引関係の維持・強化のため
(株)オートバックスセブン	316,600	1,027	事業活動の円滑な推進のため
スズキ(株)	457,500	915	事業活動の円滑な推進のため
ブラザー工業(株)	500,000	602	事業活動の円滑な推進のため
日野自動車(株)	1,240,125	545	事業活動の円滑な推進のため
日産自動車(株)	676,300	522	事業活動の円滑な推進のため
ダイハツ工業(株)	324,375	404	事業活動の円滑な推進のため
井関農機(株)	1,853,000	396	事業活動の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	2,510	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	554,900	1,423	事業活動の円滑な推進のため
(株)オートバックスセブン	316,600	1,123	事業活動の円滑な推進のため
スズキ(株)	457,500	728	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業胎股份有限公司	42,405,850	689	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,240,125	579	事業活動の円滑な推進のため
ブラザー工業(株)	500,000	472	事業活動の円滑な推進のため
日産自動車(株)	676,300	467	事業活動の円滑な推進のため
ダイハツ工業(株)	324,375	445	事業活動の円滑な推進のため
(株)イエローハット	311,400	382	事業活動の円滑な推進のため
井関農機(株)	1,853,000	305	事業活動の円滑な推進のため
(株)住友倉庫	832,000	303	事業活動の円滑な推進のため
住友不動産(株)	182,000	245	事業活動の円滑な推進のため
東海ゴム工業(株)	280,100	238	事業活動の円滑な推進のため
(株)小松製作所	128,190	230	事業活動の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	553,000	196	事業活動の円滑な推進のため
J S R(株)	118,300	167	事業活動の円滑な推進のため
福山通運(株)	337,000	156	事業活動の円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クボタ	240,000	154	事業活動の円滑な推進のため
富士急行(株)	332,737	151	事業活動の円滑な推進のため
(株)ロジネットジャパン	303,000	121	事業活動の円滑な推進のため
住友商事(株)	96,438	100	事業活動の円滑な推進のため
阪急阪神ホールディングス(株)	282,800	91	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	403,790	91	事業活動の円滑な推進のため
(株)豊田自動織機	40,000	83	事業活動の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	237,847	77	事業活動の円滑な推進のため
Stamford Tyres Corporation Limited	4,300,000	75	事業活動の円滑な推進のため
センコー(株)	190,000	58	事業活動の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	95,530	57	事業活動の円滑な推進のため
(株)ミライト・ホールディングス	88,935	51	事業活動の円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,214,000	7,546	議決権行使の指図のため
トヨタ自動車(株)	1,335,800	3,426	議決権行使の指図のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）
提出会社	100	—	97	2
連結子会社	82	—	80	—
計	182	—	178	2

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務等があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定した上で会社法第399条にもとづく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ①会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催するセミナー等へ参加しております。
- ②将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内マニュアル、指針等の整備を目的とした社内組織として、指定国際会計基準適用プロジェクトチームを設置しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,391	29,191
受取手形及び売掛金	※4 130,398	※4 150,224
商品及び製品	54,601	68,632
仕掛品	4,755	5,446
原材料及び貯蔵品	26,213	41,444
繰延税金資産	10,290	11,056
その他	21,373	21,191
貸倒引当金	△1,540	△1,760
流動資産合計	281,485	325,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,554	152,365
減価償却累計額	△84,496	△87,909
建物及び構築物（純額）	66,057	64,455
機械装置及び運搬具	369,486	380,255
減価償却累計額	△272,466	△285,491
機械装置及び運搬具（純額）	97,019	94,764
工具、器具及び備品	76,964	79,434
減価償却累計額	△66,423	△68,645
工具、器具及び備品（純額）	10,541	10,789
土地	36,705	36,474
リース資産	4,063	5,316
減価償却累計額	△548	△1,344
リース資産（純額）	3,514	3,972
建設仮勘定	11,690	22,518
有形固定資産合計	225,530	232,974
無形固定資産		
のれん	8,163	7,312
商標権	724	414
ソフトウェア	5,860	6,294
その他	1,529	4,194
無形固定資産合計	16,278	18,215
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 56,129	※1 51,706
長期貸付金	3,115	3,101
繰延税金資産	5,616	6,214
前払年金費用	24,009	23,070
その他	11,278	12,039
貸倒引当金	△1,200	△1,140
投資その他の資産合計	98,949	94,992
固定資産合計	340,757	346,182
資産合計	622,243	671,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 72,813	※4 77,422
1年内償還予定の社債	20,000	—
短期借入金	52,270	77,614
1年内返済予定の長期借入金	15,713	19,512
リース債務	744	1,028
未払金	※4 32,440	※4 37,397
未払法人税等	8,338	5,308
賞与引当金	2,790	3,132
役員賞与引当金	104	110
返品調整引当金	2,655	2,373
売上値引引当金	1,201	637
製品自主回収関連損失引当金	107	394
災害損失引当金	—	320
その他	16,993	16,883
流動負債合計	226,174	242,135
固定負債		
社債	55,000	75,000
長期借入金	94,137	97,504
リース債務	3,384	3,555
繰延税金負債	9,191	8,295
退職給付引当金	11,955	12,148
役員退職慰労引当金	303	218
その他	9,133	10,577
固定負債合計	183,105	207,300
負債合計	409,279	449,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	127,595	159,826
自己株式	△537	△539
株主資本合計	208,377	240,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,420	2,815
繰延ヘッジ損益	△137	△29
為替換算調整勘定	△21,976	△29,761
在外関係会社の年金債務調整額	—	△15,970
その他の包括利益累計額合計	△18,693	△42,945
少数株主持分	23,279	24,514
純資産合計	212,963	222,174
負債純資産合計	622,243	671,610

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	売上高		604,548	
売上原価	※1, ※7	387,678	※1, ※7	445,426
売上総利益		216,870		231,477
販売費及び一般管理費	※1, ※2	169,299	※1, ※2	177,553
営業利益		47,571		53,924
営業外収益				
受取利息		518		503
受取配当金		235		289
持分法による投資利益		1,283		2,311
その他		2,828		2,375
営業外収益合計		4,866		5,479
営業外費用				
支払利息		4,276		4,787
手形売却損		306		232
為替差損		2,338		2,239
製造物賠償責任関連費用		580		358
その他		2,456		1,858
営業外費用合計		9,959		9,476
経常利益		42,478		49,927
特別損失				
災害による損失		—	※8	4,696
固定資産除売却損	※3	820	※3	913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		374
減損損失	※6	1,698	※6	162
退職給付費用	※4	3,090		—
環境対策費	※5	668		—
特別損失合計		6,277		6,148
税金等調整前当期純利益		36,201		43,779
法人税、住民税及び事業税		14,097		12,882
法人税等調整額		△2,362		△892
法人税等合計		11,735		11,989
少数株主損益調整前当期純利益		—		31,789
少数株主利益		3,038		3,403
当期純利益		21,427		28,386

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	31,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△615
繰延ヘッジ損益	—	107
為替換算調整勘定	—	△6,020
在外関係会社の年金債務調整額	—	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,362
その他の包括利益合計	—	※2 △7,926
包括利益	—	※1 23,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	20,893
少数株主に係る包括利益	—	2,969

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,658	42,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,658	42,658
資本剰余金		
前期末残高	38,661	38,661
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	38,661	38,661
利益剰余金		
前期末残高	109,348	127,595
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7,561
在外関係会社の年金債務調整額への振替額	—	16,759
当期変動額		
剰余金の配当	△4,197	△5,246
当期純利益	21,427	28,386
その他	1,121	△96
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△104	△10
当期変動額合計	18,246	23,032
当期末残高	127,595	159,826
自己株式		
前期末残高	△533	△537
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△537	△539
株主資本合計		
前期末残高	190,134	208,377
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7,561
在外関係会社の年金債務調整額への振替額	—	16,759
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△4,197	△5,246
当期純利益	21,427	28,386
自己株式の取得	△3	△2
その他	1,121	△96
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△104	△10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	18,243	23,030
当期末残高	208,377	240,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,401	3,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△980	△605
当期変動額合計	△980	△605
当期末残高	3,420	2,815
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△31	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	107
当期変動額合計	△105	107
当期末残高	△137	△29
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,476	△21,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,500	△7,784
当期変動額合計	△14,500	△7,784
当期末残高	△21,976	△29,761
在外関係会社の年金債務調整額		
前期末残高	—	—
在外関係会社の年金債務調整額への振替額	—	△16,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	789
当期変動額合計	—	789
当期末残高	—	△15,970
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,106	△18,693
在外関係会社の年金債務調整額への振替額	—	△16,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,587	△7,492
当期変動額合計	△15,587	△7,492
当期末残高	△18,693	△42,945
少数株主持分		
前期末残高	22,024	23,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,255	1,234
当期変動額合計	1,255	1,234
当期末残高	23,279	24,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	209,052	212,963
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7,561
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△4,197	△5,246
当期純利益	21,427	28,386
自己株式の取得	△3	△2
その他	1,121	△96
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△104	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,331	△6,258
当期変動額合計	3,911	16,772
当期末残高	212,963	222,174

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

- (注) 1 前連結会計年度の利益剰余金の「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. 及び Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務及び退職給付過去勤務債務に係るものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,201	43,779
減価償却費	37,884	37,606
減損損失	1,698	162
固定資産除売却損益 (△は益)	820	773
持分法による投資損益 (△は益)	△1,283	△2,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△124	194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,185	268
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,791	938
受取利息及び受取配当金	△754	△793
支払利息	4,276	4,787
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,727	△21,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,905	△32,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,804	5,099
未払金の増減額 (△は減少)	4,170	2,926
その他	4,566	693
小計	82,606	39,396
利息及び配当金の受取額	765	797
利息の支払額	△4,271	△4,689
法人税等の支払額	△9,375	△16,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,724	18,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,642	△734
定期預金の払戻による収入	1,198	1,296
有形固定資産の取得による支出	△31,430	△43,780
無形固定資産の取得による支出	△3,266	△4,225
固定資産の売却による収入	604	542
子会社株式の取得による支出	△14	△367
投資有価証券の取得による支出	△140	△151
投資有価証券の売却による収入	—	42
関係会社株式の取得による支出	△1,086	△4,439
関係会社株式の売却による収入	62	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	61	141
長期貸付けによる支出	△46	△86
長期貸付金の回収による収入	109	79
その他	190	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,400	△51,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,766	27,148
社債発行及び長期借入による収入	12,761	43,868
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△23,642	△35,718
少数株主からの払込みによる収入	—	193
配当金の支払額	△4,197	△5,246
少数株主への配当金の支払額	△1,244	△1,450
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△2
その他	458	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,633	28,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,535	△1,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,155	△5,826
現金及び現金同等物の期首残高	27,527	34,157
連結範囲異動による影響額	474	179
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,157	※1 28,511

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲 に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 63社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>Sumitomo Rubber Latin America Limitada は、その重要性が増したため、連結子会社に含まれることとしております。</p> <p>住友橡膠(中国)有限公司は平成22年12月、住友橡膠(湖南)有限公司は平成22年9月に、それぞれ設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>ダンロップファルケンタイヤ㈱及びSRIハイブリッド㈱は住友ゴム工業㈱と合併したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>㈱ダンロップファルケン東北は㈱ダンロップファルケン南東北と合併したため、連結範囲から除外しております。なお、合併後の会社名称はダンロップタイヤ東北㈱となっております。</p> <p>㈱ダンロップファルケン北関東、㈱ダンロップファルケン新潟は㈱ダンロップファルケン関東と合併したため、連結範囲から除外しております。なお、合併後の会社名称はダンロップタイヤ関東㈱となっております。</p> <p>㈱ダンロップファルケン千葉、㈱ダンロップファルケン神奈川、㈱ダンロップファルケン静岡は㈱ダンロップファルケン東京と合併したため、連結範囲から除外しております。なお、合併後の会社名称はダンロップタイヤ中央㈱となっております。</p> <p>㈱ダンロップファルケン福井は㈱ダンロップファルケン石川と合併したため、連結範囲から除外しております。なお、合併後の会社名称はダンロップタイヤ北陸㈱となっております。</p> <p>㈱ダンロップファルケン京滋、㈱ダンロップファルケン兵庫は㈱ダンロップファルケン近畿と合併したため、連結範囲から除外しております。なお、合併後の会社名称はダンロップタイヤ近畿㈱となっております。</p> <p>㈱ダンロップファルケン山陰は㈱ダンロップファルケン中国と合併したため、連結範囲から除外しております。なお、合併後の会社名称はダンロップタイヤ中国㈱となっております。</p> <p>㈱ダンロップファルケン沖縄は㈱ダンロップファルケン九州と合併したため、連結範囲から除外しております。なお、合併後の会社名称はダンロップタイヤ九州㈱となっております。</p> <p>住友橡膠(蘇州)有限公司は住友橡膠(常熟)有限公司と合併したため、連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 65社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>㈱ダンロップリトレッドサービス北海道は㈱ダンロップリトレッドサービスと合併したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>Changshu Srixon Sports Co.,Ltd. 及び Srixon Sports Hong Kong Co.,Ltd. は、その重要性が増したため、連結子会社に含まれることとしております。</p> <p>Srixon Sports Korea Ltd. は新規設立により連結子会社となりました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱SRIウィズ、㈱フロアテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の売上高、総資産、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA.、㈱フロアテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な会社名 ㈱東北ジーワイ、ジーワイタイヤ北関東㈱ (有)テイエスケイは㈱ダンロップファルケン東北（現ダンロップタイヤ東北㈱）と合併しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、 Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱ サンエス護謨工業㈱については、株式売却により持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SRIウィズ、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 投資差額の処理 持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 主要な会社名 ㈱東北ジーワイ、ジーワイタイヤ北関東㈱ (有)タイヤリゾートはダンロップタイヤ東北㈱と合併しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、 Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 投資差額の処理 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの…主として総平均法にもとづく原価法</p> <p>②デリバティブ：時価法</p> <p>③たな卸資産：主として総平均法にもとづく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 （ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="422 1086 861 1176"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	1～20年	工具、器具及び備品	1～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>②デリバティブ：同左</p> <p>③たな卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び運搬具	1～20年							
工具、器具及び備品	1～20年							

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、合併により従業員数が300人を超えたため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額1,043百万円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は31百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,012百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥返品調整引当金 スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率にもとづく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦売上値引引当金 一部の連結子会社において、製品の販売に関し、将来発生する可能性がある見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥返品調整引当金 同左</p> <p>⑦売上値引引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
	<p>⑧製品自主回収関連損失引当金 製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金・社債</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金・社債	<p>⑧製品自主回収関連損失引当金 同左</p> <p>⑨災害損失引当金 災害によって被災した資産の復旧等の損失に備えるため、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。 また、のれんの発生金額が僅少である場合には発生会計年度において全額償却しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)													
為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金・社債													
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)													
為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金													

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	—	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,435百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額7,128百万円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。 また、のれん及び負ののれんの発生金額が僅少である場合には発生会計年度において全額償却しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—
8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	—	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更により、期首時点において、株主資本合計は7,561百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益は51百万円、税金等調整前当期純利益は430百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	包括利益の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,767百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っております。</p> <p>保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社等による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅ローン)等</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 739百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,938百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	40,767百万円	当社等による保証		従業員(住宅ローン)等	84百万円	受取手形	1,329百万円	支払手形及び買掛金	6,938百万円	未払金	1,351百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,661百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っております。</p> <p>保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社等による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅ローン)等</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd. (350,000千タイパーツ)</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Srixon Sports South Africa (PTY) Ltd. (626千南アフリカランド)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 619百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,875百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	37,661百万円	当社等による保証		従業員(住宅ローン)等	82百万円	Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd. (350,000千タイパーツ)	857百万円	Srixon Sports South Africa (PTY) Ltd. (626千南アフリカランド)	5百万円	合計	946百万円	受取手形	1,639百万円	支払手形及び買掛金	5,875百万円	未払金	2,182百万円
投資有価証券	40,767百万円																														
当社等による保証																															
従業員(住宅ローン)等	84百万円																														
受取手形	1,329百万円																														
支払手形及び買掛金	6,938百万円																														
未払金	1,351百万円																														
投資有価証券	37,661百万円																														
当社等による保証																															
従業員(住宅ローン)等	82百万円																														
Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd. (350,000千タイパーツ)	857百万円																														
Srixon Sports South Africa (PTY) Ltd. (626千南アフリカランド)	5百万円																														
合計	946百万円																														
受取手形	1,639百万円																														
支払手形及び買掛金	5,875百万円																														
未払金	2,182百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,697百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売奨励金及び手数料</td> <td style="text-align: right;">32,826百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び拡販対策費</td> <td style="text-align: right;">21,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費、倉庫料及び梱包費</td> <td style="text-align: right;">28,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">43,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損であります。</p> <p>※4. 退職給付費用 一部の国内連結子会社は、平成22年7月1日付の合併により従業員数が300人を超えたため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額1,043百万円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>また、退職給付債務の計算委託先である年金数理人(外部専門家)による誤計算が判明したため、過年度損益相当額2,046百万円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>※5. 環境対策費 石綿障害予防規則にもとづき、当社において配管類の保温材に含まれている石綿の除去及び処分等の環境対策に要する費用を環境対策費として計上しております。</p>	販売奨励金及び手数料	32,826百万円	広告宣伝費及び拡販対策費	21,659	運送費、倉庫料及び梱包費	28,262	人件費	43,506	賞与引当金繰入額	1,396	役員賞与引当金繰入額	106	退職給付費用	1,489	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,273百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売奨励金及び手数料</td> <td style="text-align: right;">37,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び拡販対策費</td> <td style="text-align: right;">21,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費、倉庫料及び梱包費</td> <td style="text-align: right;">28,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">45,093</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損 同左</p> <p>—</p> <p>—</p>	販売奨励金及び手数料	37,468百万円	広告宣伝費及び拡販対策費	21,377	運送費、倉庫料及び梱包費	28,870	人件費	45,093	賞与引当金繰入額	1,479	役員賞与引当金繰入額	110	退職給付費用	1,734
販売奨励金及び手数料	32,826百万円																												
広告宣伝費及び拡販対策費	21,659																												
運送費、倉庫料及び梱包費	28,262																												
人件費	43,506																												
賞与引当金繰入額	1,396																												
役員賞与引当金繰入額	106																												
退職給付費用	1,489																												
販売奨励金及び手数料	37,468百万円																												
広告宣伝費及び拡販対策費	21,377																												
運送費、倉庫料及び梱包費	28,870																												
人件費	45,093																												
賞与引当金繰入額	1,479																												
役員賞与引当金繰入額	110																												
退職給付費用	1,734																												

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>※6. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>山口県 周南市他</td> <td>土地、建物</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 泉大津市他</td> <td>リース資産、 建物等</td> <td>1,277</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>大阪府 泉大津市他</td> <td>建物、工具 器具備品等</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、貸貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地123百万円、建物127百万円、リース資産及び付随費用1,106百万円、その他341百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については主として固定資産税評価額で評価しております。また、遊休資産及び処分予定資産において使用価値によっている資産については、主として除却までの使用価値により算定しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。</p> <p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">210百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	貸貸資産	山口県 周南市他	土地、建物	127	遊休資産	大阪府 泉大津市他	リース資産、 建物等	1,277	処分予定資産	大阪府 泉大津市他	建物、工具 器具備品等	293	<p>※6. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>名古屋市 中区他</td> <td>建物、 車輛運搬具等</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>大阪府 泉大津市他</td> <td>機械装置、 建物等</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、貸貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は建物61百万円、車輛運搬具39百万円、機械装置33百万円、その他28百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で評価しております。</p> <p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">266百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	名古屋市 中区他	建物、 車輛運搬具等	116	処分予定資産	大阪府 泉大津市他	機械装置、 建物等	46
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
貸貸資産	山口県 周南市他	土地、建物	127																										
遊休資産	大阪府 泉大津市他	リース資産、 建物等	1,277																										
処分予定資産	大阪府 泉大津市他	建物、工具 器具備品等	293																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
遊休資産	名古屋市 中区他	建物、 車輛運搬具等	116																										
処分予定資産	大阪府 泉大津市他	機械装置、 建物等	46																										

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
—	<p>※8. 災害による損失</p> <p>①平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>主な内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,669 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増加物流費用</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産等の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,268 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この損失には、災害損失引当金繰入額320百万円が含まれております。</p> <p>②平成23年1月27日に発生した霧島山新燃岳の噴火に伴う資産の原状回復費用等427百万円を「災害による損失」として計上しております。</p>	原状回復費用	2,669 百万円	増加物流費用	535	操業停止期間中の固定費	347	たな卸資産等の滅失損失	226	その他	489	合計	4,268 百万円
原状回復費用	2,669 百万円												
増加物流費用	535												
操業停止期間中の固定費	347												
たな卸資産等の滅失損失	226												
その他	489												
合計	4,268 百万円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,137百万円
少数株主に係る包括利益	2,514
計	9,652

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△ 980百万円
繰延ヘッジ損益	△ 105
為替換算調整勘定	△ 8,911
在外関係会社の年金債務調整額	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 4,825
計	△ 14,814

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式(注)1,2	699,745	4,586	83	704,248
合計	699,745	4,586	83	704,248

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,586株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少83株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,098	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	2,098	8	平成22年6月30日	平成22年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,148	利益剰余金	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式（注）1, 2	704,248	2,836	58	707,026
合計	704,248	2,836	58	707,026

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,836株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少58株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,148	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	2,098	8	平成23年6月30日	平成23年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,935	利益剰余金	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 35,391百万円	現金及び預金勘定 29,191百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金 Δ 1,233	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金 Δ 680
現金及び現金同等物 34,157百万円	現金及び現金同等物 28,511百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
1. ファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引					(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引				
①リース資産の内容					①リース資産の内容				
有形固定資産					同左				
タイヤ事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。									
②リース資産の減価償却の方法					②リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項					同左				
「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。									
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
①リース資産の内容					①リース資産の内容				
有形固定資産					(ア)有形固定資産				
主として、タイヤ事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。					主として、タイヤ事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。				
②リース資産の減価償却の方法					(イ)無形固定資産				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項					「ソフトウェア」であります。				
「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					②リース資産の減価償却の方法				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					同左				
(i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,895	2,087	354	2,454	機械装置及び運搬具	4,758	2,427	354	1,977
工具、器具及び備品	2,552	1,673	—	878	工具、器具及び備品	1,514	1,085	—	429
その他	689	276	—	412	その他	586	232	—	354
合計	8,137	4,036	354	3,745	合計	6,860	3,745	354	2,760
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>(ii) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">990 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,109 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 354 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(iii) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,203 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,203 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">354 百万円</td> </tr> </table> <p>(iv) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">822 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,054 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,877 百万円</td> </tr> </table>	一年内	990 百万円	一年超	3,109 百万円	合計	4,100 百万円	支払リース料	1,203 百万円	減価償却費相当額	1,203 百万円	減損損失	354 百万円	一年内	822 百万円	一年超	2,054 百万円	合計	2,877 百万円	<p>(ii) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">736 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,333 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,069 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 309 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(iii) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">985 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">939 百万円</td> </tr> </table> <p>(iv) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">821 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,758 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579 百万円</td> </tr> </table>	一年内	736 百万円	一年超	2,333 百万円	合計	3,069 百万円	支払リース料	985 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	45 百万円	減価償却費相当額	939 百万円	一年内	821 百万円	一年超	1,758 百万円	合計	2,579 百万円
一年内	990 百万円																																				
一年超	3,109 百万円																																				
合計	4,100 百万円																																				
支払リース料	1,203 百万円																																				
減価償却費相当額	1,203 百万円																																				
減損損失	354 百万円																																				
一年内	822 百万円																																				
一年超	2,054 百万円																																				
合計	2,877 百万円																																				
一年内	736 百万円																																				
一年超	2,333 百万円																																				
合計	3,069 百万円																																				
支払リース料	985 百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	45 百万円																																				
減価償却費相当額	939 百万円																																				
一年内	821 百万円																																				
一年超	1,758 百万円																																				
合計	2,579 百万円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画にもとづき調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務及び外貨建借入債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等)を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金及び社債に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(6)(重要なヘッジ会計の方法)に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対しても原則として先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債等の金融商品に係る金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスク又は公正価値の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直しております。

デリバティブ取引については、当社は取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程にもとづき、取引執行部署が取引・記帳を行い、管理業務担当部署において契約先と残高照合等を行っております。また、デリバティブ取引の取引状況は、社長及び経理担当役員へ定期的に報告されております。一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告にもとづき経理部が適時にキャッシュ・フロー計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手元流動性を維持することなどにより管理しております。連結子会社についても、当社の運営方針に準じて管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,391	35,391	—
(2) 受取手形及び売掛金	130,398	130,398	—
(3) 投資有価証券	14,234	14,234	—
資産計	180,023	180,023	—
(1) 支払手形及び買掛金	(72,813)	(72,813)	—
(2) 短期借入金	(52,270)	(52,270)	—
(3) 未払金	(32,440)	(32,440)	—
(4) 社債 (※2)	(75,000)	(77,449)	△2,449
(5) 長期借入金 (※3)	(109,851)	(111,795)	△1,944
負債計	(342,374)	(346,767)	△4,393
デリバティブ取引(※4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(207)	(207)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(108)	(108)	—

(※1) 負債に計上されているものについて、() で表示しております。

(※2) 社債に1年内償還予定の社債20,000百万円を含めております。

(※3) 長期借入金に1年内返済予定の長期借入金15,713百万円を含めております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは上場株式のみであり、時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

一年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに (5) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（その他有価証券）	1,127
非上場関連会社株式等	40,767

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,391	—	—	—
受取手形及び売掛金	130,398	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	165,790	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	(20,000)	(30,000)	(25,000)	—
長期借入金	(15,713)	(92,806)	(1,329)	(0)
合計	(35,713)	(122,806)	(26,329)	(0)

5. 追加情報

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画にもとづき調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務及び外貨建借入債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引（通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等）を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金及び社債に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(6)（重要なヘッジ会計の方法）に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対しても原則として先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債等の金融商品に係る金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスク又は公正価値の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直しております。

デリバティブ取引については、当社は取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程にもとづき、取引執行部署が取引・記帳を行い、管理業務担当部署において契約先と残高照合等を行っております。また、デリバティブ取引の取引状況は、社長及び経理担当役員へ定期的に報告されております。一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告にもとづき経理部が適時にキャッシュ・フロー計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手元流動性を維持することなどにより管理しております。連結子会社についても、当社の運営方針に準じて管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	150,224	150,224	—
(2) 投資有価証券	13,714	13,714	—
資産計	163,939	163,939	—
(1) 支払手形及び買掛金	(77,422)	(77,422)	—
(2) 短期借入金	(77,614)	(77,614)	—
(3) 未払金	(37,397)	(37,397)	—
(4) 社債	(75,000)	(77,560)	△2,560
(5) 長期借入金（※2）	(117,017)	(118,462)	△1,445
負債計	(384,450)	(388,456)	△4,006
デリバティブ取引（※3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(23)	(23)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(40)	(40)	—

（※1）負債に計上されているものについて、（ ）で表示しております。

（※2）長期借入金に1年内返済予定の長期借入金19,512百万円を含めております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらは上場株式のみであり、時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

一年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに (5) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（その他有価証券）	330
非上場関連会社株式等	37,661

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
受取手形及び売掛金	150,224	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	150,224	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
社債	—	(40,000)	(35,000)	—
長期借入金	(19,512)	(96,288)	(1,216)	(0)
合計	(19,512)	(136,288)	(36,216)	(0)

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,554	6,774	5,780
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,554	6,774	5,780
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,680	1,968	△288
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,680	1,968	△288
合計		14,234	8,742	5,491

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,127百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

II 当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,492	6,473	5,019
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,492	6,473	5,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,222	3,088	△865
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,222	3,088	△865
合計		13,714	9,561	4,153

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 330百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,246	—	39	39
	英ポンド	205	—	10	10
	買建				
	米ドル	243	—	△11	△11
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払 泰パーツ	5,901	5,901	△374	△304
	受取豪ドル・支払 日本円	2,679	2,679	215	215
合計	11,277	8,580	△119	△49	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	※受取変動・支払 固定	20,000	—	△268	260
	※支払変動・受取 固定	24,600	4,600	180	△249
合計	44,600	4,600	△87	10	

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

2. ※変動部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	809	—	41
	豪ドル	売掛金	623	—	△23
	英ポンド	売掛金	151	—	4
	買建				
	米ドル	買掛金	3,316	—	△131
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	318	—	(注)
	ユーロ	売掛金	34	—	(注)
	豪ドル	売掛金	44	—	(注)
	日本円	売掛金	106	—	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	574	—	(注)
	合計		5,980	—	△108

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,200	29,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	641	—	△3	△3
	英ポンド	336	—	4	4
	豪ドル	557	—	△3	△3
	ユーロ	2,768	—	62	62
	露ルーブル	597	—	△3	△3
	日本円	81	—	△5	△5
	買建				
	米ドル	1,989	—	2	2
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払泰パーツ	9,291	9,291	12	376
	受取米ドル・支払日本円	6,996	6,996	△158	△158
	受取豪ドル・支払日本円	2,769	2,769	38	△177
合計		26,029	19,056	△53	94

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 ※支払変動・受取固定	4,600	—	30	△29

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

2. ※変動部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	3,205	—	△40
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	70	—	(注)
	買建 米ドル	買掛金	566	—	(注)
合計			3,842	—	△40

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	33,700	32,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の連結子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の連結子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、当連結会計年度において退職一時金制度の一部と適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
① 退職給付債務	△52,509	△51,583
② 年金資産	36,824	33,715
③ 退職給付信託	16,726	13,313
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	1,040	△4,554
⑤ 未認識数理計算上の差異	11,895	16,257
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△882	△781
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤+⑥)	12,053	10,921
⑧ 前払年金費用	24,009	23,070
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△11,955	△12,148

前連結会計年度
(平成22年12月31日現在)

当連結会計年度
(平成23年12月31日現在)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

—

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への一部移行による資産移転は4年で行う予定であります。
なお、当連結会計年度末時点の未移転額は、「未払金」及び固定負債の「その他」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
① 勤務費用	2,450 (注1)	2,409 (注1)
② 利息費用	932	957
③ 期待運用収益	△941	△897
④ 数理計算上の差異の費用処理額	908	1,022
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△100 (注2)	△100 (注2)
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	3,249	3,390
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△102 (注4)
⑧ 確定拠出年金掛金	633	685
計	3,883	3,973

前連結会計年度
(平成22年12月31日現在)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。
4. 一部の国内連結子会社は、平成22年7月1日付の合併により従業員数が300人を超えたため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額1,043百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。
- また、退職給付債務の計算委託先である年金数理人(外部専門家)による、誤計算が判明したため、過年度損益相当額2,046百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

当連結会計年度
(平成23年12月31日現在)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。
4. 一部の連結子会社は、当連結会計年度において退職一時金制度の一部と適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。
- なお、本移行に伴う影響額を営業外収益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	主として2.0%	同左
③ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年、15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未実現利益	5,025	未実現利益	5,178
繰越欠損金	4,187	繰越欠損金	3,818
退職給付引当金	3,158	退職給付引当金	3,249
減損損失	2,901	減損損失	2,363
販売奨励金	1,217	販売奨励金	1,531
たな卸資産	1,101	賞与引当金	1,187
返品調整引当金	1,072	たな卸資産	1,104
賞与引当金	1,037	返品調整引当金	958
広告宣伝費	993	広告宣伝費	920
貸倒引当金	899	貸倒引当金	857
未払事業税	774	減価償却費	585
投資有価証券評価損	618	投資有価証券評価損	501
減価償却費	542	未払事業税	418
ゴルフ会員権評価損	321	ゴルフ会員権評価損	268
その他	4,068	その他	4,521
繰延税金資産 小計	27,921	繰延税金資産 小計	27,463
評価性引当額	△7,610	評価性引当額	△6,010
繰延税金資産 合計	20,310	繰延税金資産 合計	21,452
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付引当金	△5,506	退職給付引当金	△4,447
固定資産圧縮積立金	△2,240	固定資産圧縮積立金	△1,971
その他有価証券評価差額金	△2,103	留保利益に係る一時差異	△1,719
土地含み益	△1,327	その他有価証券評価差額金	△1,437
留保利益に係る一時差異	△844	土地含み益	△1,163
その他	△1,658	その他	△2,223
繰延税金負債 合計	△13,681	繰延税金負債 合計	△12,963
繰延税金資産の純額	6,629	繰延税金資産の純額	8,489
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	10,290	流動資産－繰延税金資産	11,056
固定資産－繰延税金資産	5,616	固定資産－繰延税金資産	6,214
流動負債－繰延税金負債	△85	流動負債－繰延税金負債	△487
(流動負債－その他)		(流動負債－その他)	
固定負債－繰延税金負債	△9,191	固定負債－繰延税金負債	△8,295

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外関係会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△6.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の控除額</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	国内の法定実効税率	40.4	(調整)		在外関係会社の留保利益	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	のれん償却額	0.6	海外子会社税率差異	△6.1	評価性引当額	△3.1	持分法による投資利益	△1.4	試験研究費の控除額	△1.4	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	32.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外関係会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△6.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の控除額</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.4</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から37.8%に、平成28年1月1日以降に開始する連結会計年度については35.4%に変更されます。この税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が549百万円減少、法人税等調整額が347百万円減少、その他有価証券評価差額金が202百万円増加しております。</p>	国内の法定実効税率	40.4	(調整)		在外関係会社の留保利益	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	のれん償却額	0.7	海外子会社税率差異	△6.9	評価性引当額	△2.3	持分法による投資利益	△2.1	試験研究費の控除額	△1.5	税率変更に伴う影響額	△0.8	その他	△2.8	税効果会計適用後の法人税等負担率	27.4
国内の法定実効税率	40.4																																														
(調整)																																															
在外関係会社の留保利益	3.1																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																														
のれん償却額	0.6																																														
海外子会社税率差異	△6.1																																														
評価性引当額	△3.1																																														
持分法による投資利益	△1.4																																														
試験研究費の控除額	△1.4																																														
その他	△0.5																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	32.4																																														
国内の法定実効税率	40.4																																														
(調整)																																															
在外関係会社の留保利益	1.8																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																														
のれん償却額	0.7																																														
海外子会社税率差異	△6.9																																														
評価性引当額	△2.3																																														
持分法による投資利益	△2.1																																														
試験研究費の控除額	△1.5																																														
税率変更に伴う影響額	△0.8																																														
その他	△2.8																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	27.4																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	513,774	63,224	27,549	604,548	—	604,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	330	45	401	(401)	—
計	513,801	63,555	27,594	604,950	(401)	604,548
営業費用	474,389	57,440	25,471	557,301	(324)	556,977
営業利益	39,412	6,114	2,122	47,649	(77)	47,571
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	534,477	51,344	23,804	609,626	12,616	622,243
減価償却費	35,042	1,656	1,186	37,884	—	37,884
減損損失	1,694	4	—	1,698	—	1,698
資本的支出	30,979	1,655	2,230	34,865	—	34,865

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等)
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)、 ゴルフトーナメント事業、 ゴルフ、テニススクール事業、 ゴルフ場経営、 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品(防舷材、海洋汚濁防止膜等)、 ハイブリッド製品(精密ゴム部品、印刷用ブランケット等)、 環境施設(工場用・スポーツ施設用各種床材等)、 生活用品(炊事・作業用手袋等)、 医療用ゴム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,809百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)④(追加情報)に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で31百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	414,968	76,265	113,315	604,548	—	604,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,885	56,087	1,369	157,342	(157,342)	—
計	514,853	132,353	114,684	761,890	(157,342)	604,548
営業費用	482,121	124,336	108,527	714,985	(158,007)	556,977
営業利益	32,732	8,016	6,156	46,905	665	47,571
II 資産	616,950	138,539	68,414	823,904	(201,661)	622,243

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州、中近東、中南米

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,809百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)④（追加情報）に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で31百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	81,501	35,784	87,518	78,163	282,967
II. 連結売上高（百万円）					604,548
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	5.9	14.5	12.9	46.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、フランス、ドイツ、ロシア

(3) アジア……………インドネシア、中国、タイ

(4) その他……………中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品等 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等）、 ライセンスビジネス、 ゴルフトーナメントの運営、 ゴルフスクール・テニススクールの運営、 ゴルフ場の運営、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、 医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	513,774	63,224	27,549	604,548	—	604,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	330	45	401	(401)	—
計	513,801	63,555	27,594	604,950	(401)	604,548
セグメント利益	39,412	6,114	2,122	47,649	(77)	47,571
セグメント資産	534,477	51,344	23,804	609,626	12,616	622,243
その他の項目						
減価償却費	35,042	1,656	1,186	37,884	—	37,884
のれんの償却額	351	580	—	931	—	931
持分法適用会社への投資額	38,921	157	—	39,078	—	39,078
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,979	1,655	2,230	34,865	—	34,865

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△193百万円と、各セグメントに配分していない全社資産12,809百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	591,045	58,365	27,493	676,903	—	676,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	251	67	339	(339)	—
計	591,065	58,616	27,561	677,243	(339)	676,903
セグメント利益	48,819	3,640	1,460	53,920	4	53,924
セグメント資産	588,912	52,320	23,118	664,351	7,259	671,610
その他の項目						
減価償却費	34,614	1,776	1,215	37,606	—	37,606
のれんの償却額	310	761	—	1,072	—	1,072
持分法適用会社への投資額	31,605	170	—	31,775	—	31,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,105	2,294	879	54,279	—	54,279

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△209百万円と、各セグメントに配分していない全社資産7,468百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
340,844	109,282	82,307	144,469	676,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
138,859	92,090	2,025	232,974

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
減損損失	142	19	0	162

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
当期償却額	310	761	—	1,072
当期末残高	951	6,360	—	7,312

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
当連結会計年度において、重要な関連会社はGoodyear Dunlop Tires Europe B.V. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	(百万米ドル)
流動資産合計	1,994	
固定資産合計	870	
流動負債合計	1,244	
固定負債合計	1,087	
純資産合計	531	
売上高	5,165	
税引前当期純利益金額	96	
当期純利益金額	54	

II 当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGoodyear Dunlop Tires Europe B.V. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	Goodyear Dunlop Tires Europe B. V.	(百万米ドル)
流動資産合計	2,814	
固定資産合計	1,944	
流動負債合計	1,807	
固定負債合計	1,434	
純資産合計	1,517	
売上高	6,973	
税引前当期純利益金額	214	
当期純利益金額	112	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 723円04銭 1株当たり当期純利益金額 81円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 753円46銭 1株当たり当期純利益金額 108円20銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (百万円)	21,427	28,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,427	28,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,342	262,337

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、当社の白河工場（福島県）、物流拠点（福島県他2県）及び連結子会社の営業拠点（福島県他3県）が被害を受けました。</p> <p>(1) 被害状況 当該災害により被害を受けた主な資産は、たな卸資産、建物及び構築物、機械装置等の一部であります。</p> <p>(2) 被害金額 現時点で翌連結会計年度に支出すると認められる原状回復費用、撤去費用及び滅失損失を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>(3) 営業活動に及ぼす影響 被災地に所在する白河工場、物流拠点及び連結子会社の営業拠点は、地震直後からの停電等により営業活動を停止していましたが、設備の安全確認及び電力の復旧等に併せて一部で稼働を開始しております。</p> <p>なお、当社グループ全体のタイヤ生産能力に占める白河工場の割合は、生産重量ベースで約23%（平成22年12月末現在）であり、当該工場の短期的な生産停止による当社グループ全体の営業活動に及ぼす影響は限定的です。</p> <p>顧客並びに当社グループへの影響を最小限に抑えるため、早期復旧に向けて全社を挙げて鋭意努力しております。</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
住友ゴム工業㈱	第14回無担保社債	17. 7. 11	20,000 (20,000)	—	0.7	無担保	23. 7. 11
住友ゴム工業㈱	第15回無担保社債	19. 6. 28	10,000	10,000	1.8	無担保	25. 6. 28
住友ゴム工業㈱	第16回無担保社債	19. 6. 28	5,000	5,000	2.2	無担保	29. 6. 28
住友ゴム工業㈱	第17回無担保社債	20. 6. 19	10,000	10,000	1.8	無担保	26. 6. 19
住友ゴム工業㈱	第18回無担保社債	20. 6. 19	10,000	10,000	2.2	無担保	30. 6. 19
住友ゴム工業㈱	第19回無担保社債	21. 6. 26	10,000	10,000	1.3	無担保	26. 6. 26
住友ゴム工業㈱	第20回無担保社債	21. 6. 26	10,000	10,000	2.1	無担保	31. 6. 26
住友ゴム工業㈱	第21回無担保社債	23. 6. 28	—	10,000	0.6	無担保	28. 6. 28
住友ゴム工業㈱	第22回無担保社債	23. 6. 28	—	10,000	1.4	無担保	33. 6. 28
合計		—	75,000 (20,000)	75,000	—	—	—

(注) 1. 前期末残高の()内金額は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	20,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,270	77,614	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,713	19,512	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	104	148	2.6	—
所有権移転外ファイナンス・リース	640	880	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	94,137	97,504	1.6	平成25年2月～ 平成31年4月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
所有権移転ファイナンス・リース	781	884	2.0	平成28年2月～ 平成31年10月
所有権移転外ファイナンス・リース	2,602	2,671	—	平成25年1月～ 平成36年12月
合計	166,250	199,216	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	14,112	34,495	23,352	24,327
リース債務（百万円）				
所有権移転ファイナンス・リース	149	150	151	127
所有権移転外ファイナンス・リース	836	648	444	244

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	145,072	154,644	167,866	209,320
税金等調整前四半期純利益 金額 (百万円)	6,352	7,278	7,213	22,934
四半期純利益金額 (百万円)	4,242	4,693	4,797	14,652
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	16.17	17.89	18.28	55.85

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,251	743
受取手形	※1, ※2 4,060	※2 4,434
売掛金	※1 105,848	※1 106,766
商品及び製品	16,964	21,146
仕掛品	2,343	2,598
原材料及び貯蔵品	15,634	23,939
前払費用	1,219	1,040
繰延税金資産	3,105	3,263
関係会社短期貸付金	30,397	49,049
未収入金	※1 13,326	※1 14,705
その他	1,379	2,091
貸倒引当金	△130	△130
流動資産合計	198,402	229,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,587	88,975
減価償却累計額	△52,814	△54,840
建物（純額）	35,773	34,134
構築物	13,206	13,083
減価償却累計額	△10,081	△10,253
構築物（純額）	3,125	2,830
機械及び装置	271,688	275,002
減価償却累計額	△226,309	△232,688
機械及び装置（純額）	45,378	42,313
車両運搬具	3,621	3,539
減価償却累計額	△3,161	△3,136
車両運搬具（純額）	459	403
工具、器具及び備品	54,344	54,924
減価償却累計額	△50,514	△51,390
工具、器具及び備品（純額）	3,830	3,534
土地	18,580	18,579
リース資産	3,081	3,690
減価償却累計額	△401	△984
リース資産（純額）	2,680	2,706
建設仮勘定	3,773	3,746
有形固定資産合計	113,602	108,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
のれん	1,242	931
商標権	398	158
ソフトウェア	4,393	4,918
リース資産	493	605
その他	206	193
無形固定資産合計	6,734	6,807
投資その他の資産		
投資有価証券	13,847	12,577
関係会社株式	193,698	202,595
出資金	0	0
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	44	32
長期前払費用	2,097	1,677
差入保証金	2,395	2,220
前払年金費用	23,303	22,386
その他	275	38
貸倒引当金	△400	△370
関係会社投資損失引当金	△32,234	△29,486
投資その他の資産合計	203,029	211,673
固定資産合計	323,366	326,729
資産合計	521,768	556,378
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 860	※2 895
買掛金	※1, ※2 58,993	※1, ※2 67,408
1年内償還予定の社債	20,000	—
短期借入金	32,472	42,453
1年内返済予定の長期借入金	14,113	19,512
リース債務	570	739
未払金	※1, ※2 22,780	※1, ※2 25,220
未払費用	※1 4,362	※1 4,485
未払法人税等	5,527	840
預り金	※1 15,425	※1 22,630
賞与引当金	1,690	1,960
役員賞与引当金	104	110
製品自主回収関連損失引当金	107	394
災害損失引当金	—	320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
設備関係支払手形	※2 487	※2 1,909
その他	414	179
流動負債合計	177,909	189,058
固定負債		
社債	55,000	75,000
長期借入金	86,291	82,631
リース債務	2,558	2,499
繰延税金負債	6,681	5,196
退職給付引当金	4,596	4,637
資産除去債務	—	409
その他	5,098	5,084
固定負債合計	160,226	175,460
負債合計	338,135	364,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金	37,410	37,410
その他資本剰余金	1,250	1,250
資本剰余金合計	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,595	2,748
別途積立金	74,842	74,842
繰越利益剰余金	17,634	26,223
利益剰余金合計	99,608	108,350
自己株式	△537	△539
株主資本合計	180,390	189,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,315	2,735
繰延ヘッジ損益	△72	△5
評価・換算差額等合計	3,242	2,730
純資産合計	183,632	191,859
負債純資産合計	521,768	556,378

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	※4 348,094	※4 398,942
売上原価		
製品期首たな卸高	18,607	16,964
合併による製品受入高	690	—
当期製品製造原価	※2 208,640	※2 232,697
当期外注製品仕入高	72,037	102,227
合計	299,975	351,889
製品期末たな卸高	16,964	21,146
製品売上原価	※11 283,011	※11 330,743
売上総利益	65,083	68,199
販売費及び一般管理費	※2, ※3 48,864	※2, ※3 52,826
営業利益	16,219	15,372
営業外収益		
受取利息	※4 673	※4 596
受取配当金	※4 4,403	※4 4,305
為替差益	3,064	2,165
設備賃貸料	※4 313	※4 305
その他	1,134	929
営業外収益合計	9,589	8,301
営業外費用		
支払利息	2,359	2,438
社債利息	1,219	1,072
コマーシャル・ペーパー利息	8	6
製造物賠償責任関連費用	580	358
その他	656	1,150
営業外費用合計	4,824	5,026
経常利益	20,984	18,648
特別利益		
関係会社投資損失引当金戻入額	—	3,878
固定資産売却益	※5 8	※5 32
抱合せ株式消滅差益	6,538	—
特別利益合計	6,547	3,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
災害による損失	—	※9 4,443
関係会社投資損失引当金繰入額	2,724	1,130
固定資産除却損	※1 552	※1 659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	213
減損損失	※10 1,567	※10 141
固定資産売却損	※6 5	※6 30
退職給付費用	※7 1,600	—
環境対策費	※8 668	—
子会社株式評価損	173	—
特別損失合計	7,292	6,619
税引前当期純利益	20,239	15,939
法人税、住民税及び事業税	7,332	2,998
法人税等調整額	△1,352	△1,048
法人税等合計	5,979	1,950
当期純利益	14,259	13,988

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	140,238	65.6	164,343	69.1
II 労務費	35,852	16.8	36,260	15.2
III 経費	37,590	17.6	37,229	15.7
(うち減価償却費)	(18,195)		(17,479)	
(うち動力費)	(7,461)		(7,853)	
(うち修繕維持費)	(3,253)		(3,240)	
当期総製造費用	213,681	100.0	237,833	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,685		2,343	
合併による仕掛品受入高	369		—	
他勘定への振替高	△4,752		△4,881	
合計	210,983		235,295	
期末仕掛品たな卸高	2,343		2,598	
当期製品製造原価	208,640		232,697	

(注) 1. 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算制度によっております。

2. 他勘定への振替高の内訳は、主として外注先への資材の支給であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,658	42,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,410	37,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,410	37,410
その他資本剰余金		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,250	1,250
資本剰余金合計		
前期末残高	38,661	38,661
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,536	4,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,709	2,595
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	269
固定資産圧縮積立金の取崩	△113	△116
当期変動額合計	△113	152
当期末残高	2,595	2,748
別途積立金		
前期末残高	74,842	74,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,842	74,842
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,458	17,634
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△269
固定資産圧縮積立金の取崩	113	116
剰余金の配当	△4,197	△5,246
当期純利益	14,259	13,988
当期変動額合計	10,175	8,589
当期末残高	17,634	26,223
利益剰余金合計		
前期末残高	89,546	99,608
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,197	△5,246
当期純利益	14,259	13,988
当期変動額合計	10,062	8,742
当期末残高	99,608	108,350
自己株式		
前期末残高	△533	△537
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△537	△539
株主資本合計		
前期末残高	170,331	180,390
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△4,197	△5,246
当期純利益	14,259	13,988
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	10,058	8,739
当期末残高	180,390	189,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,304	3,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△988	△579
当期変動額合計	△988	△579
当期末残高	3,315	2,735
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△172	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	67
当期変動額合計	100	67
当期末残高	△72	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,131	3,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△888	△512
当期変動額合計	△888	△512
当期末残高	3,242	2,730
純資産合計		
前期末残高	174,463	183,632
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△4,197	△5,246
当期純利益	14,259	13,988
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△888	△512
当期変動額合計	9,169	8,227
当期末残高	183,632	191,859

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 総平均法にもとづく原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法にもとづく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法にもとづく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法 ただし本社、名古屋工場及び加古川工場については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用：定額法</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法 ただし本社、名古屋工場及び加古川工場については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用：同左</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																
構築物	4～60年																
機械及び装置	2～17年																
工具、器具及び備品	2～20年																
建物	3～50年																
構築物	3～60年																
機械及び装置	2～17年																
工具、器具及び備品	2～20年																

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費：支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。 (支給対象期間は11月から翌年4月まで)</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p> <p>⑥製品自主回収関連損失引当金 製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費： 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>⑥製品自主回収関連損失引当金 同左</p> <p>⑦災害損失引当金 災害によって被災した資産の復旧等の損失に備えるため、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)										
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金・社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額1,117百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金・社債	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額941百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金・社債										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ	借入金										

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は20百万円、税引前当期純利益は233百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、当事業年度において、その重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」の金額は、50百万円であります。</p>	—

【注記】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																				
<p>※1 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,928</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,726</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,428</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,582</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">14,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 期末日満期手形等の処理</p> <p>当事業年度の決算日は、銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,822百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	百万円		受取手形及び売掛金	100,928	未収入金	7,726	買掛金	15,428	未払金	5,582	未払費用	51	預り金	14,278	受取手形	243百万円	支払手形	166百万円	買掛金	5,822百万円	未払金	1,383百万円	設備関係支払手形	56百万円	<p>※1 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">101,761</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,191</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,300</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,059</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 期末日満期手形等の処理</p> <p>当事業年度の決算日は、銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,927百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,197百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	百万円		売掛金	101,761	未収入金	10,191	買掛金	23,300	未払金	5,059	未払費用	49	預り金	21,333	受取手形	283百万円	支払手形	160百万円	買掛金	5,927百万円	未払金	2,197百万円	設備関係支払手形	215百万円
科目	金額																																																				
百万円																																																					
受取手形及び売掛金	100,928																																																				
未収入金	7,726																																																				
買掛金	15,428																																																				
未払金	5,582																																																				
未払費用	51																																																				
預り金	14,278																																																				
受取手形	243百万円																																																				
支払手形	166百万円																																																				
買掛金	5,822百万円																																																				
未払金	1,383百万円																																																				
設備関係支払手形	56百万円																																																				
科目	金額																																																				
百万円																																																					
売掛金	101,761																																																				
未収入金	10,191																																																				
買掛金	23,300																																																				
未払金	5,059																																																				
未払費用	49																																																				
預り金	21,333																																																				
受取手形	283百万円																																																				
支払手形	160百万円																																																				
買掛金	5,927百万円																																																				
未払金	2,197百万円																																																				
設備関係支払手形	215百万円																																																				

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																				
<p>3 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名等</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱SRIビジネスアソシエ イツ</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>P. T. Sumi Rubber Indonesia</td> <td style="text-align: right;">2,363 (29,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">52 (2,000千マレーシア リングット)</td> </tr> <tr> <td>Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,933 (36,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">2,160 (800,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">675 (250,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">予約額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,729 (33,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">4,873 (1,805,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>住友橡膠(常熟)有限公 司</td> <td style="text-align: right;">4,318 (53,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">270 (22,000千元)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,192</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証額		百万円	㈱SRIビジネスアソシエ イツ	83	従業員 (住宅ローン)	1	P. T. Sumi Rubber Indonesia	2,363 (29,000千米ドル)	Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	52 (2,000千マレーシア リングット)	Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	2,933 (36,000千米ドル)	"	2,160 (800,000千 タイバーツ)	Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	675 (250,000千 タイバーツ)	計	8,269	会社名	予約額		百万円	Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	2,729 (33,500千米ドル)	"	4,873 (1,805,000千 タイバーツ)	住友橡膠(常熟)有限公 司	4,318 (53,000千米ドル)	"	270 (22,000千元)	計	12,192	<p>3 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名等</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱SRIビジネスアソシエ イツ</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>P. T. Sumi Rubber Indonesia</td> <td style="text-align: right;">2,678 (34,450千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">49 (2,000千マレーシア リングット)</td> </tr> <tr> <td>Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,322 (55,600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">2,940 (1,200,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">857 (350,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">予約額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,130 (66,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">17,637 (7,199,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>住友橡膠(常熟)有限公 司</td> <td style="text-align: right;">5,192 (66,798千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">270 (22,000千元)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,232</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証額		百万円	㈱SRIビジネスアソシエ イツ	82	従業員 (住宅ローン)	0	P. T. Sumi Rubber Indonesia	2,678 (34,450千米ドル)	Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	49 (2,000千マレーシア リングット)	Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	4,322 (55,600千米ドル)	"	2,940 (1,200,000千 タイバーツ)	Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	857 (350,000千 タイバーツ)	計	10,929	会社名	予約額		百万円	Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	5,130 (66,000千米ドル)	"	17,637 (7,199,000千 タイバーツ)	住友橡膠(常熟)有限公 司	5,192 (66,798千米ドル)	"	270 (22,000千元)	計	28,232
会社名等	保証額																																																																				
	百万円																																																																				
㈱SRIビジネスアソシエ イツ	83																																																																				
従業員 (住宅ローン)	1																																																																				
P. T. Sumi Rubber Indonesia	2,363 (29,000千米ドル)																																																																				
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	52 (2,000千マレーシア リングット)																																																																				
Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	2,933 (36,000千米ドル)																																																																				
"	2,160 (800,000千 タイバーツ)																																																																				
Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	675 (250,000千 タイバーツ)																																																																				
計	8,269																																																																				
会社名	予約額																																																																				
	百万円																																																																				
Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	2,729 (33,500千米ドル)																																																																				
"	4,873 (1,805,000千 タイバーツ)																																																																				
住友橡膠(常熟)有限公 司	4,318 (53,000千米ドル)																																																																				
"	270 (22,000千元)																																																																				
計	12,192																																																																				
会社名等	保証額																																																																				
	百万円																																																																				
㈱SRIビジネスアソシエ イツ	82																																																																				
従業員 (住宅ローン)	0																																																																				
P. T. Sumi Rubber Indonesia	2,678 (34,450千米ドル)																																																																				
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	49 (2,000千マレーシア リングット)																																																																				
Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	4,322 (55,600千米ドル)																																																																				
"	2,940 (1,200,000千 タイバーツ)																																																																				
Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	857 (350,000千 タイバーツ)																																																																				
計	10,929																																																																				
会社名	予約額																																																																				
	百万円																																																																				
Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	5,130 (66,000千米ドル)																																																																				
"	17,637 (7,199,000千 タイバーツ)																																																																				
住友橡膠(常熟)有限公 司	5,192 (66,798千米ドル)																																																																				
"	270 (22,000千元)																																																																				
計	28,232																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																								
<p>※1 固定資産除却損 主として機械及び装置の更新に伴う廃棄損であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,051百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">13,422百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び拡販対策費</td><td style="text-align: right;">5,894</td></tr> <tr><td>運送費及び梱包費</td><td style="text-align: right;">5,142</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">4,403</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,993</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,263</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>※4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">328,650</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,205</td></tr> <tr><td> 設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は、主として車両運搬具6百万円、金型2百万円であります。</p> <p>※6 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は、主として機械及び装置3百万円、車両運搬具2百万円であります。</p> <p>※7 退職給付費用 退職給付債務の計算委託先である年金数理人（外部専門家）による誤計算が判明したため、過年度損益相当額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>※8 環境対策費 石綿障害予防規則にもとづき、当社において配管類の保温材に含まれている石綿の除去及び処分等の環境対策に要する費用を環境対策費として計上しております。</p>	販売手数料	13,422百万円	広告宣伝費及び拡販対策費	5,894	運送費及び梱包費	5,142	倉庫料	4,403	給料及び手当	3,993	賞与引当金繰入額	255	役員賞与引当金繰入額	104	従業員賞与	954	退職給付費用	336	福利厚生費	1,261	減価償却費	3,263	科目	金額	百万円		売上高	328,650	営業外収益		受取利息	323	受取配当金	4,205	設備賃貸料	143	<p>※1 固定資産除却損 同左</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,618百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">16,446百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び拡販対策費</td><td style="text-align: right;">5,631</td></tr> <tr><td>運送費及び梱包費</td><td style="text-align: right;">5,772</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">4,379</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,157</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,070</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,372</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,493</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。</p> <p>※4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">378,604</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,057</td></tr> <tr><td> 設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は、主として土地14百万円、建物6百万円、車両運搬具6百万円であります。</p> <p>※6 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は、主として機械及び装置23百万円、土地5百万円であります。</p> <p>※7 退職給付費用 —</p> <p>※8 環境対策費 —</p>	販売手数料	16,446百万円	広告宣伝費及び拡販対策費	5,631	運送費及び梱包費	5,772	倉庫料	4,379	給料及び手当	4,157	賞与引当金繰入額	315	役員賞与引当金繰入額	110	従業員賞与	1,070	退職給付費用	375	福利厚生費	1,372	減価償却費	3,493	科目	金額	百万円		売上高	378,604	営業外収益		受取利息	287	受取配当金	4,057	設備賃貸料	138
販売手数料	13,422百万円																																																																								
広告宣伝費及び拡販対策費	5,894																																																																								
運送費及び梱包費	5,142																																																																								
倉庫料	4,403																																																																								
給料及び手当	3,993																																																																								
賞与引当金繰入額	255																																																																								
役員賞与引当金繰入額	104																																																																								
従業員賞与	954																																																																								
退職給付費用	336																																																																								
福利厚生費	1,261																																																																								
減価償却費	3,263																																																																								
科目	金額																																																																								
百万円																																																																									
売上高	328,650																																																																								
営業外収益																																																																									
受取利息	323																																																																								
受取配当金	4,205																																																																								
設備賃貸料	143																																																																								
販売手数料	16,446百万円																																																																								
広告宣伝費及び拡販対策費	5,631																																																																								
運送費及び梱包費	5,772																																																																								
倉庫料	4,379																																																																								
給料及び手当	4,157																																																																								
賞与引当金繰入額	315																																																																								
役員賞与引当金繰入額	110																																																																								
従業員賞与	1,070																																																																								
退職給付費用	375																																																																								
福利厚生費	1,372																																																																								
減価償却費	3,493																																																																								
科目	金額																																																																								
百万円																																																																									
売上高	378,604																																																																								
営業外収益																																																																									
受取利息	287																																																																								
受取配当金	4,057																																																																								
設備賃貸料	138																																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>												
—	<p>※9 災害による損失</p> <p>①平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>主な内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,624 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増加物流費用</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産等の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,015 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この損失には、災害損失引当金繰入額320百万円が含まれております。</p> <p>②平成23年1月27日に発生した霧島山新燃岳の噴火に伴う資産の原状回復費用等427百万円を「災害による損失」として計上しております。</p>	原状回復費用	2,624 百万円	増加物流費用	535	操業停止期間中の固定費	347	たな卸資産等の滅失損失	212	その他	295	合計	4,015 百万円
原状回復費用	2,624 百万円												
増加物流費用	535												
操業停止期間中の固定費	347												
たな卸資産等の滅失損失	212												
その他	295												
合計	4,015 百万円												

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>※10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 資産</td> <td style="text-align: center;">岡山市 中区他</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府 泉大津市他</td> <td style="text-align: center;">リース資産、 建物等</td> <td style="text-align: center;">1,169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定 資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府 泉大津市他</td> <td style="text-align: center;">建物、工具 器具備品等</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当事業年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地106百万円、建物121百万円、リース資産及び付随費用1,106百万円、その他233百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については固定資産税評価額で評価しております。また、遊休資産及び処分予定資産において使用価値によっている資産については、主として除却までの使用価値により算定しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。</p> <p>※11 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">130百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸 資産	岡山市 中区他	土地、建物	133	遊休 資産	大阪府 泉大津市他	リース資産、 建物等	1,169	処分予定 資産	大阪府 泉大津市他	建物、工具 器具備品等	264	<p>※10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">名古屋市 中区他</td> <td style="text-align: center;">建物、 車輛運搬具等</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定 資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府 泉大津市他</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当事業年度において、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は建物43百万円、車輛運搬具39百万円、機械装置33百万円、その他26百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で評価しております。</p> <p>※11 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">102百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	名古屋市 中区他	建物、 車輛運搬具等	114	処分予定 資産	大阪府 泉大津市他	機械装置等	27
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
賃貸 資産	岡山市 中区他	土地、建物	133																										
遊休 資産	大阪府 泉大津市他	リース資産、 建物等	1,169																										
処分予定 資産	大阪府 泉大津市他	建物、工具 器具備品等	264																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
遊休 資産	名古屋市 中区他	建物、 車輛運搬具等	114																										
処分予定 資産	大阪府 泉大津市他	機械装置等	27																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	699,745	4,586	83	704,248
合計	699,745	4,586	83	704,248

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,586株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少83株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	704,248	2,836	58	707,026
合計	704,248	2,836	58	707,026

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,836株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少58株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>タイヤ事業における生産設備(「機械及び装置」)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、タイヤ事業における生産設備(「機械及び装置」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>「ソフトウェア」であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,586</td> <td>1,867</td> <td>354</td> <td>2,364</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>69</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,776</td> <td>1,207</td> <td>—</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165</td> <td>110</td> <td>—</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,597</td> <td>3,235</td> <td>354</td> <td>3,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ii) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>798 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,562 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,361 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>354 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,586	1,867	354	2,364	車両運搬具	69	50	—	18	工具、器具及び備品	1,776	1,207	—	568	その他	165	110	—	54	合計	6,597	3,235	354	3,006	未経過リース料期末残高相当額		一年内	798 百万円	一年超	2,562 百万円	合計	3,361 百万円	リース資産減損勘定の残高	354 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,586</td> <td>2,302</td> <td>354</td> <td>1,929</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28</td> <td>21</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>916</td> <td>675</td> <td>—</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110</td> <td>80</td> <td>—</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,642</td> <td>3,080</td> <td>354</td> <td>2,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ii) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>595 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,921 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,516 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>309 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,586	2,302	354	1,929	車両運搬具	28	21	—	6	工具、器具及び備品	916	675	—	240	その他	110	80	—	30	合計	5,642	3,080	354	2,207	未経過リース料期末残高相当額		一年内	595 百万円	一年超	1,921 百万円	合計	2,516 百万円	リース資産減損勘定の残高	309 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	4,586	1,867	354	2,364																																																																													
車両運搬具	69	50	—	18																																																																													
工具、器具及び備品	1,776	1,207	—	568																																																																													
その他	165	110	—	54																																																																													
合計	6,597	3,235	354	3,006																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
一年内	798 百万円																																																																																
一年超	2,562 百万円																																																																																
合計	3,361 百万円																																																																																
リース資産減損勘定の残高	354 百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	4,586	2,302	354	1,929																																																																													
車両運搬具	28	21	—	6																																																																													
工具、器具及び備品	916	675	—	240																																																																													
その他	110	80	—	30																																																																													
合計	5,642	3,080	354	2,207																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
一年内	595 百万円																																																																																
一年超	1,921 百万円																																																																																
合計	2,516 百万円																																																																																
リース資産減損勘定の残高	309 百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(iii) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	(iii) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額
支払リース料 966 百万円	支払リース料 799 百万円
減価償却費相当額 966 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 45 百万円
減損損失 354 百万円	減価償却費相当額 753 百万円
(iv) 減価償却費相当額の算定方法	(iv) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,754	15,723	6,968
合計	8,754	15,723	6,968

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	118,760
関連会社株式	66,183

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,754	14,690	5,935
合計	8,754	14,690	5,935

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	127,656
関連会社株式	66,183

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
販売奨励金	販売奨励金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	たな卸資産評価損
たな卸資産評価損	製品自主回収関連損失
賞与引当金に係る社会保険料	災害損失引当金
たな卸資産廃棄未処理額	賞与引当金に係る社会保険料
貸倒引当金	貸倒引当金
製品自主回収関連損失	未払事業税
その他	たな卸資産廃棄未処理額
繰延税金資産合計	その他
(固定)	繰延税金資産合計
繰延税金資産	繰延税金負債
関係会社投資損失引当金	繰延ヘッジ損益
関係会社株式	繰延税金負債合計
固定資産減損損失	繰延税金資産純額
減価償却超過	(固定)
投資有価証券等評価損	繰延税金資産
貸倒引当金	関係会社投資損失引当金
繰延ヘッジ損益	関係会社株式
その他	固定資産減損損失
繰延税金資産小計	減価償却超過
評価性引当額	貸倒引当金
繰延税金資産合計	投資有価証券等評価損
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益
退職給付引当金	その他
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産小計
固定資産圧縮積立金	評価性引当額
その他	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	繰延税金負債
繰延税金負債純額	退職給付引当金
	その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金
	その他
	繰延税金負債合計
	繰延税金負債純額

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△21.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.5</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.5	評価性引当額	11.9	試験研究費の控除額	△2.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△10.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の控除額</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.2</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年1月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から37.8%に、平成28年1月1日以降に開始する事業年度については35.4%に変更されます。この税率の変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額が739百万円減少、法人税等調整額が542百万円減少、その他有価証券評価差額金が196百万円増加しております。</p>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.5	評価性引当額	△8.0	試験研究費の控除額	△3.5	税率変更に伴う影響額	△3.4	その他	△3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2
法定実効税率	40.4																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.5																																		
評価性引当額	11.9																																		
試験研究費の控除額	△2.5																																		
その他	0.6																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5																																		
法定実効税率	40.4																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.5																																		
評価性引当額	△8.0																																		
試験研究費の控除額	△3.5																																		
税率変更に伴う影響額	△3.4																																		
その他	△3.5																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社であるダンロップファルケンタイヤ㈱

事業の内容：タイヤ等の仕入及び販売

結合当事企業の名称：当社の連結子会社であるSRIハイブリッド㈱

事業の内容：産業品の製造及び販売

②企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

住友ゴム工業株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおいて、ダンロップファルケンタイヤ㈱が国内市販用タイヤの販売を、SRIハイブリッド㈱が産業品の製造販売を行っていましたが、事業環境の急速な変化に伴い、経営資源の集中による一層の経営の効率化と業務運営態勢の更なる充実を図るため、両社を吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「合併による抱合せ株式消滅差益」6,538百万円(ダンロップファルケンタイヤ㈱：4,346百万円、SRIハイブリッド㈱：2,191百万円)は、当事業年度において、特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 699円98銭 1株当たり当期純利益金額 54円35銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 731円35銭 1株当たり当期純利益金額 53円32銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (百万円)	14,259	13,988
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,259	13,988
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,342	262,337

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、当社の白河工場（福島県）、物流拠点（福島県他2県）が被害を受けました。</p> <p>(1) 被害状況 当該災害により被害を受けた主な資産は、たな卸資産、建物、構築物、機械及び装置等の一部であります。</p> <p>(2) 被害金額 現時点で翌事業年度に支出すると認められる原状回復費用、撤去費用及び減失損失を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>(3) 営業活動に及ぼす影響 被災地に所在する白河工場及び物流拠点は、地震直後からの停電等により営業活動を停止していましたが、設備の安全確認及び電力の復旧等に併せて一部で稼働を開始しております。</p> <p>なお、当社のタイヤ生産能力に占める白河工場の割合は、生産重量ベースで約36%（平成22年12月末現在）であり、当該工場の短期的な生産停止による当社の営業活動に及ぼす影響は限定的です。</p> <p>顧客並びに当社への影響を最小限に抑えるため、早期復旧に向けて全社を挙げて鋭意努力しております。</p>	—

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	2,510
		トヨタ自動車(株)	554,900	1,423
		(株)オートバックスセブン	316,600	1,123
		スズキ(株)	457,500	728
		華豊橡膠工業胎股份有限公司	42,405,850	689
		日野自動車(株)	1,240,125	579
		ブラザー工業(株)	500,000	472
		日産自動車(株)	676,300	467
		ダイハツ工業(株)	324,375	445
		(株)イエローハット	311,400	382
	その他109銘柄	17,825,434	3,753	
計		66,891,380	12,577	

評価基準及び評価方法は、「重要な会計方針」欄に記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	88,587	1,061	673 (43)	88,975	54,840	2,600	34,134
構築物	13,206	139	263 (0)	13,083	10,253	388	2,830
機械及び装置	271,688	10,957	7,643 (33)	275,002	232,688	13,264	42,313
車両運搬具	3,621	208	290 (39)	3,539	3,136	209	403
工具、器具及び備品	54,344	2,694	2,114 (0)	54,924	51,390	2,930	3,534
土地	18,580	37	38	18,579	—	—	18,579
リース資産	3,082	633	24 (24)	3,690	984	582	2,706
建設仮勘定	3,773	16,155	16,183	3,746	—	—	3,746
計	456,886	31,887	27,232 (141)	461,542	353,293	19,977	108,248
無形固定資産							
のれん	1,553	—	—	1,553	621	310	931
商標権	2,401	—	3	2,398	2,240	239	158
ソフトウェア	7,332	2,047	968	8,412	3,493	1,523	4,918
リース資産	592	278	—	870	265	167	605
その他の無形固定資産	430	34	56	408	214	47	193
計	12,309	2,361	1,028	13,643	6,835	2,288	6,807
長期前払費用	5,871	546	1,500	4,917	3,239	851	1,677
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	研修施設他	本社	243	百万円
機械及び装置	技研設備他	本社	1,152	百万円
	タイヤ製造設備	名古屋工場	3,583	百万円
		白河工場	2,765	百万円
		宮崎工場	2,536	百万円
工具、器具及び備品	タイヤ用金型		1,794	百万円
建設仮勘定	タイヤ用金型	本社	5,342	百万円
	タイヤ製造設備	名古屋工場	3,342	百万円
		白河工場	3,268	百万円
		泉大津工場	1,004	百万円
		宮崎工場	2,773	百万円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	本社	1,938	百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	タイヤ製造設備	6,884	百万円
工具、器具及び備品	タイヤ用金型	1,549	百万円
長期前払費用	什器類	1,080	百万円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金 (うち長期分)	530 (400)	9 (6)	32 (32)	7 (4)	500 (370)
関係会社投資損失引当金	32,234	1,130	—	3,878	29,486
役員賞与引当金	104	110	104	—	110
賞与引当金	1,690	1,960	1,690	—	1,960
製品自主回収関連損失引当金	107	344	2	55	394
災害損失引当金	—	320	—	—	320

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、資産回収によるものであります。
 2. 関係会社投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄は、関係会社の業績回復等による戻入であります。
 3. 製品自主回収関連損失引当金の当期減少額の「その他」欄は、回収額の見積変更によるものであります。
 4. 各引当金の計上の理由、計算の基礎その他の設定の根拠は、「重要な会計方針」欄に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年12月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	7
預金	
当座預金	190
普通預金	545
小計	735
合計	743

② 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)名鉄交通商事	655
北海自動車工業(株)	473
(株)新潟商会	426
(株)東洋精工	260
ダンロップタイヤ北海道(株)	249
その他	2,368
計	4,434

(ii) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年12月	283
平成24年1月	939
〃 2月	1,032
〃 3月	1,162
〃 4月	858
〃 5月	79
〃 6月	56
〃 7月	23
計	4,434

③ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
SRIタイヤトレーディング(株)	33,431
ダンロップグッドイヤータイヤ(株)	17,631
ダンロップタイヤ東北(株)	8,377
ダンロップタイヤ中央(株)	6,452
ダンロップタイヤ関東(株)	6,136
その他	34,737
計	106,766

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$
百万円	百万円	百万円	百万円	%	日
105,848	418,510 (うち消費税等 19,512)	417,592	106,766	79.6	91.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれております。

④ たな卸資産
商品及び製品

内訳	金額（百万円）
タイヤ	20,125
産業品	1,020
計	21,146

仕掛品

内訳	金額（百万円）
タイヤ	2,175
産業品	422
計	2,598

原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
ゴム類	15,320
繊維類	925
薬品類	4,125
燃料	70
補助材料	97
修繕材料	2,206
その他	1,193
計	23,939

⑤ 関係会社短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
SRIタイヤトレーディング(株)	35,527
P.T.Sumu Rubber Indonesia	4,275
ダンロップタイヤ中央(株)	2,469
ダンロップタイヤ九州(株)	1,975
ダンロップタイヤ東北(株)	1,829
その他	2,971
計	49,049

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）	摘要
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	62,978	関連会社
Sumitomo Rubber(Thailand)Co.,Ltd.	44,624	子会社
住友橡膠（常熟）有限公司	35,806	〃
SRI USA, Inc.	11,682	〃
SRIスポーツ㈱	8,754	〃
その他 47社	38,747	—
計	202,595	

⑦ 前払年金費用

内訳	金額（百万円）
退職給付債務	△31,710
年金資産	41,039
未認識数理計算上の差異	13,602
未認識過去勤務債務	△544
計	22,386

⑧ 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
西鋼産業㈱	68
オンワード商事㈱	46
みのる化成㈱	42
大和工機㈱	38
加藤産商㈱	38
その他	659
計	895

(ii) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年12月	160
平成24年1月	188
〃 2月	231
〃 3月	190
〃 4月	68
〃 5月	55
計	895

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
Sumitomo Rubber(Thailand)Co.,Ltd.	10,987
P.T.Sumitomo Rubber Indonesia	4,620
住友電気工業(株)	3,774
中谷産業(株)	3,274
日本ゼオン(株)	2,830
その他	41,922
計	67,408

(注) 上記の金額には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務(平成23年12月末現在)15,367百万円(信託受託者 住友信託銀行(株))をそれぞれ含めております。

⑩ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	9,915
(株)三菱東京UFJ銀行	9,394
農林中央金庫	6,681
(株)山口銀行	4,598
住友信託銀行(株)	3,109
その他	8,753
計	42,453

⑪ 社債 75,000 百万円

内訳は「第5 経理の状況 1. (1) ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」を参照

⑫ 長期借入金

借入先	金額（百万円）		担保	返済期限
(株)三井住友銀行	18,954	(-)	無担保	平成 年 月 28 7
(株)みずほコーポレート銀行	9,712	(-)	無担保	28 8
住友信託銀行(株)	9,000	(-)	無担保	27 9
住友生命保険相互会社	8,800	(3,800)	無担保	28 6
(株)三菱東京UFJ銀行	8,098	(1,000)	無担保	28 9
その他 15社	47,578	(14,712)	無担保	
計	102,144	(19,512)		

(注) 1. 用途は主に運転資金及び設備資金であります。

2. 金額欄の()内書は1年内返済予定額で、貸借対照表では、「1年内返済予定の長期借入金」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 —
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.srigroup.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度 第119期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第119期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第120期第1四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年5月13日関東財務局長に提出

第120期第2四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出

第120期第3四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成23年11月25日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年3月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定にもとづく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 池田育嗣は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、当社の財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定し、僅少なものを除いた全ての連結子会社及び持分法適用会社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 田 健 悟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による影響の記載がある。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ゴム工業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友ゴム工業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 田 健 悟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ゴム工業株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友ゴム工業株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 田 健 悟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による影響の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月29日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 田 健 悟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。